

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月24日

【事業年度】 第126期（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）

【会社名】 株式会社不二越

【英訳名】 NACHI-FUJIKOSHI CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本間 博夫

【本店の所在の場所】 富山市不二越本町1丁目1番1号

【電話番号】 076(423)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 事業役員財務部長 小林 昌行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目9番2号（汐留住友ビル）

【電話番号】 03(5568)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 薄田 賢二

【縦覧に供する場所】 株式会社不二越 東日本支社
（東京都港区東新橋1丁目9番2号（汐留住友ビル））

株式会社不二越 中日本支社
（名古屋市名東区高社2丁目120番3号）

株式会社不二越 西日本支社
（東大阪市本庄西2丁目3番7号）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (百万円)	158,891	176,014	186,722	193,670	204,844
経常利益 (百万円)	8,464	12,032	14,161	15,286	13,953
当期純利益 (百万円)	4,105	5,179	7,304	7,858	8,347
純資産額 (百万円)	37,871	45,495	54,859	61,440	63,530
総資産額 (百万円)	151,299	163,972	186,107	201,779	192,444
1株当たり純資産額 (円)	152.03	182.56	213.97	237.56	244.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.75	20.44	29.38	31.61	33.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.0	27.7	28.6	29.3	31.6
自己資本利益率 (%)	12.5	12.4	14.8	14.0	13.9
株価収益率 (倍)	15.2	28.5	20.0	14.8	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,929	14,674	10,221	20,769	14,730
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,558	11,062	18,812	11,060	23,647
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,072	7,779	11,627	1,469	1,126
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,191	9,231	12,643	20,965	12,833
従業員数 (人)	5,249	5,383	5,613	5,802	5,853
[外、平均臨時雇用人員]	[624]	[825]	[928]	[925]	[953]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第124期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (百万円)	128,406	144,929	154,708	151,353	152,831
経常利益 (百万円)	5,304	8,841	10,704	10,305	7,431
当期純利益 (百万円)	2,294	4,480	5,834	4,820	4,874
資本金 (百万円)	16,074	16,074	16,074	16,074	16,074
発行済株式総数 (千株)	249,193	249,193	249,193	249,193	249,193
純資産額 (百万円)	37,905	44,383	49,175	50,574	49,563
総資産額 (百万円)	121,790	135,098	155,336	162,292	156,106
1株当たり純資産額 (円)	152.11	178.02	197.70	203.37	199.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	7.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.80	17.63	23.45	19.38	19.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.1	32.9	31.7	31.2	31.7
自己資本利益率 (%)	6.8	10.9	12.5	9.7	9.7
株価収益率 (倍)	27.6	33.1	25.0	24.1	9.9
配当性向 (%)	51.0	39.7	34.1	41.3	40.8
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	2,513 [330]	2,543 [475]	2,633 [572]	2,734 [502]	2,729 [555]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

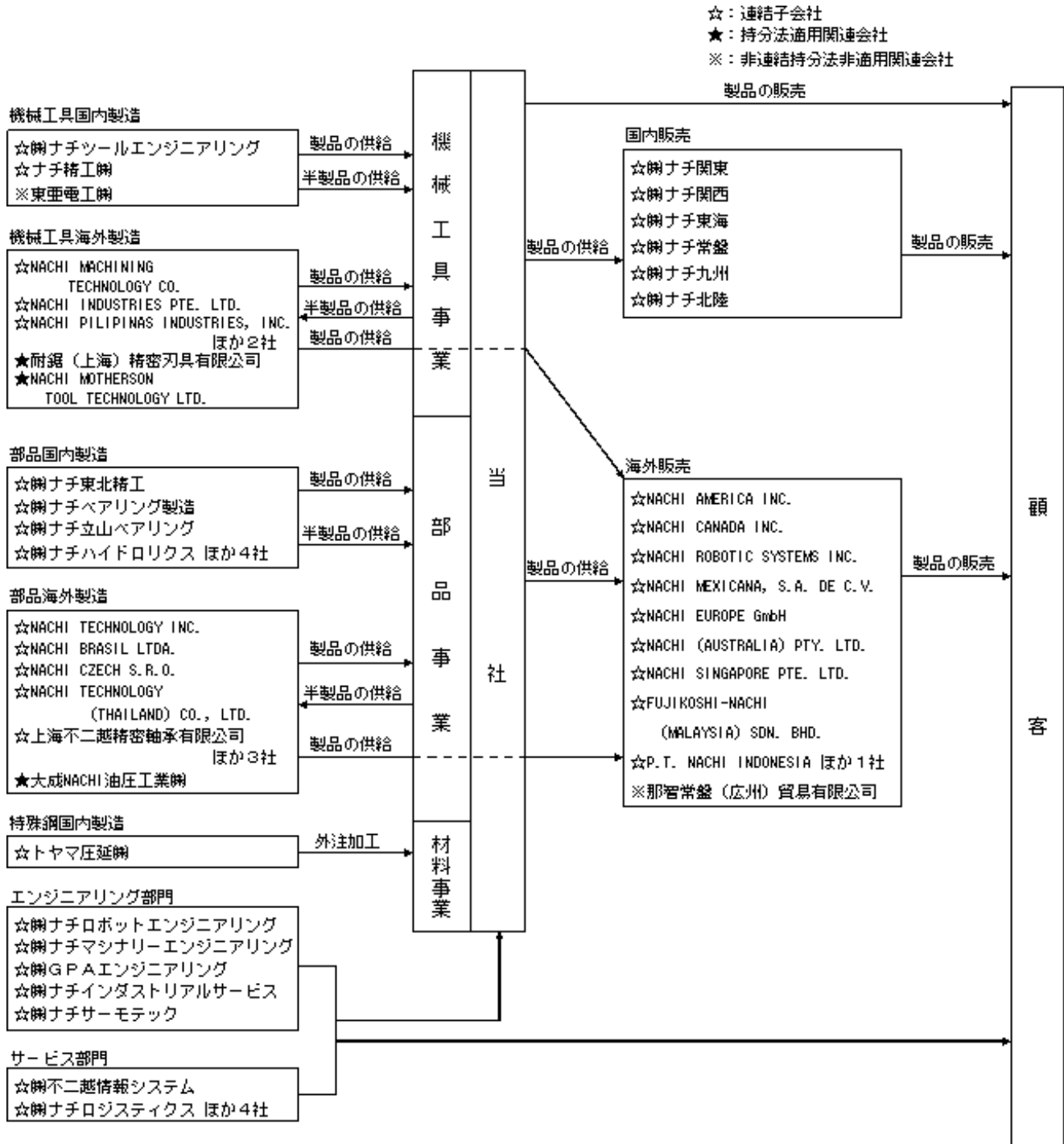
年月	沿革
昭和3年12月	機械工具国産化のため不二越鋼材工業株式会社を富山市に創立。
昭和4年3月	金切りのこ刃の製造販売開始。
昭和6年10月	ドリルの製造販売開始。
昭和13年9月	富山市東富山に製鋼所（現マテリアル製造所）を新設し、素材から製品までの一貫生産体制を確立。
昭和14年1月	ベアリングの製造販売開始。
昭和18年8月	工作機械の製造販売開始。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和33年10月	油圧機器の製造販売開始。
昭和37年2月	事業部制を採用（工具、ベアリング、機器、鋼材（現マテリアル）部門発足）。
昭和37年9月	アメリカ・ニュージャージー州に販売会社NACHI AMERICA INC.を設立。
昭和38年8月	社名を株式会社不二越に改称。
昭和42年7月	ドイツ・ウェストファーレン州に販売会社NACHI（GERMANY）GmbH（現NACHI EUROPE GmbH）を設立。
昭和44年5月	産業用ロボットの製造販売開始。
昭和45年8月	工作機械、油圧機器部門発足（機器部門を分割）。
昭和47年7月	ブラジル・サンパウロ州に工具・ベアリング製造会社NACHI DO BRASIL INDUSTRIAL A E COMERCIO LTDA.（現NACHI BRASIL LTDA.）を設立。
昭和54年3月	シンガポールに工具製造会社NACHI INDUSTRIES PTE. LTD.を設立。
昭和59年6月	ロボット部門発足。
昭和62年7月	台湾・桃園県に建信啓記股?有限公司と合併でベアリング製造会社建越工業股?有限公司を設立。
昭和63年5月	大韓民国・慶尚南道に大成産業株式会社と合併で油圧機器製造会社大成・NACHI油圧工業株式会社を設立。
昭和63年10月	アメリカ・インディアナ州にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY INC.を設立。
平成元年1月	フィリピン・マニラ市に工具製造会社NACHI PILIPINAS INDUSTRIES, INC.を設立。
平成元年2月	アメリカ・ミシガン州にロボット販売会社NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.を設立。
平成3年3月	アメリカ・ミシガン州のNATIONAL BROACH & MACHINE CO.（現NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.）を買収。
平成11年2月	事業部制を廃止。8事業部門を3製造事業部とディヴィジョンに統合再編。支社制を採用。
平成11年12月	タイ・ラヨン地区にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY（THAILAND）CO., LTD.を設立。
平成12年4月	国内販売会社を統合再編し、株式会社ナチ関東、株式会社ナチ関西、株式会社ナチ東海、株式会社ナチ北陸、株式会社ナチ九州へ社名変更。
平成14年6月	業務受託会社、株式会社不二越アソシエ、株式会社不二越アカウンティング（平成14年5月設立）に本社の管理・オペレーション業務を移管・集約。
平成15年10月	チェコ共和国ローニー市にベアリング製造会社NACHI CZECH S.R.O.を設立。
平成16年1月	中国・上海市にベアリング製造会社上海不二越精密軸承有限公司を設立。
平成16年2月	施設管理、応接サービス、セキュリティ、給与計算、厚生業務を分社化して、株式会社不二越コムサービスを設立。
平成16年7月	中国・上海市にベアリング販売会社那智不二越（上海）貿易有限公司を設立。
平成17年9月	アメリカ・ノースカロライナ州に工具製造会社NACHI PRECISION NORTH CAROLINA INC.を設立。
平成18年11月	中国・上海市に工具製造会社那智不二越（上海）精密工具有限公司を設立。
平成18年11月	インド ノイダ市にSAMVARDHANA MOTHERSON FINANCE LTD.と合併で工具の製造・販売会社NACHI MOTHERSON TOOL TECHNOLOGY LTD.を設立。
平成19年6月	常盤産業株式会社を株式の追加取得により子会社化し、株式会社ナチ常盤へ社名変更。
平成20年8月	エンジニアリング事業会社、株式会社ナチインダストリアルサービス、株式会社ナチサーモテックを設立。
平成20年9月	ナチ鋼材株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社52社及び関連会社4社で構成され、機械産業の重要な要素である工具、工作機械、ロボットを機械工具事業として、ベアリング、油圧機器を部品事業として、特殊鋼を材料事業としてこれらの製品の製造及び販売を行っております。また、この主な事業に関連してエンジニアリング、運送、情報処理サービス事業を行っております。

主に当社が製品の製造・販売を行っておりますが、製造の一部につきましては、国内及び海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向販売及び中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行うほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行っております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社)									
(株)ナチロボットエ ンジニアリング	東京都港区	30	機械工具	100.0	2	3	なし	当社製品を販売 している。	なし
(株)ナチマシナリー エンジニアリング	富山県富山市	50	機械工具	100.0 (44.1)	1	4	運転資金の 貸付	当社生産設備の 改造・修理・部 品加工	〃
(株)GPAエンジニア リング	東京都港区	16	機械工具	50.0	2	2	なし	当社製品を販売 している。	〃
(株)ナチインダスト リアルサービス	富山県富山市	50	部品	100.0	2	3	〃	当社生産設備の 改造・修理・部 品加工	〃
(株)ナチサーモテッ ク	富山県滑川市	50	その他	100.0	2	2	〃	〃	〃
(株)ナチ関東	東京都港区	60	部品	100.0	2	3	〃	当社製品を販売 している。	〃
(株)ナチ常盤 (注5,6)	東京都港区	92	部品	43.7	2	1	〃	〃	〃
(株)ナチ関西	大阪府東大阪市	20	部品	100.0	1	4	〃	〃	〃
(株)ナチ九州	福岡市博多区	10	部品	100.0	1	3	〃	〃	〃
(株)ナチ東海	名古屋市名東区	10	部品	100.0	1	4	〃	〃	〃
(株)ナチ北陸	富山県富山市	10	部品	100.0	2	1	〃	〃	〃
ナチ精工(株)	富山県富山市	46	機械工具	100.0 (49.9)	1	4	〃	当社製品を製造 している。	〃
(株)ナチツールエン ジニアリング	富山県富山市	48	機械工具	100.0 (38.3)	1	4	運転資金の 貸付	〃	〃
(株)ナチベアリング 製造	富山県富山市	89	部品	100.0 (40.0)	1	4	なし	〃	〃
(株)ナチ富山ベアリ ング	富山県富山市	46	部品	100.0 (47.3)		4	〃	〃	〃
(株)ナチ日本海ベア リング	富山県富山市	44	部品	100.0 (36.2)		4	〃	〃	〃
北陸金属工業(株)	富山県富山市	44	部品	100.0 (46.4)		4	〃	〃	〃
(株)ナチ八尾ベアリ ング	富山県富山市	10	部品	100.0 (34.0)		4	〃	〃	〃
(株)ナチ立山ベアリ ング	富山県富山市	12	部品	100.0 (32.9)		4	〃	〃	〃
(株)ナチ東北精工	山形県山形市	234	部品	54.0 (1.2)	1	2	〃	〃	〃

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(株)ナチハイドロリクス	富山県富山市	48	部品	100.0 (35.3)	1	4	なし	当社製品を製造している。	なし
トヤマ圧延(株)	富山県富山市	30	その他	100.0 (31.2)		4	"	当社製品の加工をしている。	"
(株)不二越情報システム	富山県富山市	40	その他	100.0	2	3	"	コンピュータシステム業務の委託	"
(株)不二越アソシエ	富山県富山市	15	その他	100.0 (60.0)	2	3	"	人事業務の委託	"
(株)不二越コムサ・ビス	富山県富山市	10	その他	100.0	2	2	"	人事・総務業務の委託	"
(株)不二越アカウンティング	富山県富山市	10	その他	100.0		4	"	経理業務の委託	"
(株)ナチロジスティクス	富山県富山市	60	その他	100.0 (36.9)	3	2	"	当社製品の輸送をしている。	"
フジコシ都市開発(株)	富山県富山市	50	その他	100.0	2	2	"	なし	"
NACHI AMERICA INC.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 56,160	部品	100.0	2	2	"	当社製品を販売している。	"
NACHI CANADA INC.	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 330	部品	100.0 (100.0)		3	"	"	"
NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 2,000	機械工具	100.0 (100.0)	1	2	"	"	"
NACHI MEXICANA,S.A.DE C.V.	メキシコ メキシコ市	千メキシコ ペソ 13,307	部品	100.0 (99.9)		2	"	"	"
NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 31,552	機械工具	100.0 (100.0)	2	2	"	当社製品を製造している。	"
NACHI PRECISION NORTH CAROLINA INC.	アメリカ ノースカロライナ州	千米ドル 1,000	機械工具	100.0 (100.0)	1	2	"	"	"
NACHI TECHNOLOGY INC.	アメリカ インディアナ州	千米ドル 15,000	部品	100.0 (100.0)	2	1	"	"	"
NACHI BRASIL LTDA.	ブラジル サンパウロ州	千リアル 2,014	部品	100.0	1	1	"	"	"
NACHI EUROPE GmbH	ドイツ クレフェルト市	千ユーロ 1,615	部品	100.0	1	1	"	当社製品を販売している。	"
NACHI CZECH S.R.O.	チェコ ローニ - 市	千コルナ 300,000	部品	100.0	1	1	"	当社製品を製造している。	設備機械を貸与している。
NACHI SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール シンガポール市	千シンガポ ールドル 540	部品	100.0		2	"	当社製品を販売している。	なし
FUJIKOSHI-NACHI (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア セランゴア市	千リンギット 250	機械工具	100.0 (100.0)		2	"	"	"

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
PT.NACHI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 451	部品	80.0 (80.0)	1	2	なし	当社製品を販売 している。	なし
NACHI INDUSTRIES, PTE.LTD.	シンガポール シンガポール市	千シンガポ ールドル 5,000	機械工具	100.0		4	"	当社製品を製造 している。	"
NACHI PILIPINAS INDUSTRIES,INC.	フィリピン マニラ市	千フィリピン ペソ 50,000	機械工具	100.0		4	"	"	設備機械を貸 与している。
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ ラヨン地区	千バーツ 676,000	部品	100.0	1	3	"	"	なし
那智不二越 (上海)貿易 有限公司	中国 上海市	千元 13,695	部品	100.0	2	4	"	当社製品を販売 している。	"
那智不二越 (上海)精密工具 有限公司	中国 上海市	千元 28,891	機械工具	100.0		3	"	当社製品を製造 している。	"
上海不二越 精密軸承有限公司	中国 上海市	千元 12,416	部品	66.7	2	3	"	"	"
東莞建越精密軸承 有限公司	中国 広東省東莞市	千元 100,156	部品	51.0 (11.8)	2	3	"	"	"
建越工業股? 有限公司	台湾 桃園県	千台湾ドル 306,000	部品	51.0	2	1	"	"	"
サモア建越工業股? 有限公司	サモア アピア市	千米ドル 2,801	部品	51.0 (51.0)			"	なし	"
NACHI (AUSTRALIA) PTY.LTD.	オーストラリア ニューサウス ウエールズ州	千豪ドル 600	部品	100.0		1	"	当社製品を販売 している。	"
(持分法適用 関連会社) 耐鋸(上海) 精密刃具有限公司	中国 上海市	千元 8,061	機械工具	40.0		2	"	当社製品を製造 している。	"
大成NACHI 油圧工業(株)	大韓民国 慶尚南道梁山	千ウォン 1,700,000	部品	45.0	2	1	"	"	"
NACHI MOTHERSON TOOL TECHNOLOGY LTD.	インド ノイダ市	千ルピー 25,000	機械工具	26.0		1	"	"	"

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社はNACHI AMERICA INC.、NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.、NACHI BRASIL LTDA.、
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としました。

6. (株)ナチ常盤については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%
を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 22,670百万円

(2) 経常利益 425百万円

(3) 当期純利益 169百万円

(4) 純資産額 1,253百万円

(5) 総資産額 6,741百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械工具	2,002 [252]
部品	2,907 [396]
その他	647 [135]
全社(共通)	297 [170]
合計	5,853 [953]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,729 [555]	40.8	17.7	5,736,732

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループをとり巻く経営環境は、原油・原材料価格の高騰や急激な円高の進行に加え、金融市場の混乱が実体経済へ波及し、後半にかけては国内外の自動車や電機、産業機械などの主要業界で設備投資の抑制、減産の動きが拡大し、世界同時不況の様相が強まってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、カスタマーのものづくりへのトータルサポートを狙いとして、独自のエンジニアリングビジネスをベースに連環型の商品・技術、サービスを提供する「ナチビジネス」を積極的に展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,048億44百万円と前連結会計年度に比べ5.8%の増収となりました。このうち、国内向けの売上高は1,393億5百万円（前年同期比7.5%増）、海外売上高は655億39百万円（同2.2%増）であります。

利益面につきましては、売上・生産の拡大による操業度の向上や、生産性の改善をはじめとしたトータルコストの低減に取り組みましたが、原材料・部品価格の上昇や、生産体制の拡充に伴う固定費の増加、急激な円高の進行が影響し、当連結会計年度の営業利益は155億32百万円と前連結会計年度に比べて12億円41百万円の減益（同7.4%減）、経常利益は139億53百万円（同8.7%減）となりました。これに特別損益として、固定資産売却益、投資有価証券評価損を計上し、当期純利益は83億47百万円（同6.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、航空機やエネルギー関連をはじめとした産業機械業界向けの精密工具、工作機械が伸長し、機械工具トータルの売上高は785億8百万円（前年同期比10.6%増）となりましたが、営業利益は原材料価格の高騰や商品構成の悪化等により、40億33百万円（同22.3%減）となりました。

部品事業では、アジアや南米で二輪用の高機能ベアリングの需要が拡大、また、産業機械業界向けの精密ベアリング、省エネ油圧ユニットが底堅く推移し、部品トータルの売上高で1,069億56百万円（同1.8%増）となりましたが、営業利益は円高の影響や固定費の増加等により、97億45百万円（同4.1%減）となりました。

その他の事業では、特殊鋼の新商品・用途開発の成果があらわれ、トータルで193億79百万円（同10.1%増）と大きく売上を伸ばし、営業利益は16億90百万円（同24.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

国内は、産業機械向けの高機能ベアリング、特殊鋼、工作機械の販売量が伸長し、売上高は1,606億9百万円（前年同期比8.5%増）となりましたが、原材料価格の高騰、固定費の増加などにより営業利益は116億84百万円（同17.7%減）となりました。

米州では、自動車関連業界の生産減少を受けて、精密工具、工作機械、ロボットが減収となり、売上高は211億75百万円（同14.8%減）となりましたが、南米で高機能ベアリングが堅調に推移したことにより、営業利益は19億68百万円（同0.1%増）となりました。

欧州では、高機能ベアリングが増加し、売上高は102億63百万円（同2.7%増）となりましたが、ベアリング製造子会社の清算などにより、営業利益は1億97百万円（同16.8%減）となりました。

アジアでは精密工具、高機能ベアリングを中心に、中国、アセアン向けが増収となり、売上高は127億95百万円（同19.2%増）となり、営業利益は11億67百万円（同65.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の回収額の減少、たな卸資産の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは減少しました。また、投資活動による資金の支出は、設備投資等により増加しました。これらの結果、当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ81億31百万円減少し、128億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、147億30百万円（前年同期比60億39百万円減）となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益139億31百万円、減価償却費103億85百万円等により資金が増加し、退職給付引当金の減少により11億44百万円、たな卸資産の増加による支出26億91百万円、法人税等の支払額57億8百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、236億47百万円（前年同期比125億87百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出241億48百万円、有形固定資産の売却による収入13億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、11億26百万円（前年同期は14億69百万円の使用）となりました。これは主として、有利子負債の純増額28億72百万円、配当金の支払19億89百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前期比（％）
機械工具	工具	28,659	12.9
	工作機械	15,539	0.1
	ロボット	12,348	5.5
	小計	56,546	8.0
部品	ベアリング	70,233	2.9
	油圧機器	32,283	6.0
	小計	102,516	0.1
その他	特殊鋼	17,539	27.4
合計		176,603	0.7

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
機械工具	工具	29,812	3.0	4,839	21.3
	工作機械	26,661	1.4	7,080	42.1
	ロボット	14,075	19.9	2,794	34.9
	小計	70,549	6.4	14,715	35.1
部品	ベアリング	69,777	3.2	10,011	1.7
	油圧機器	36,370	5.5	3,045	24.2
	小計	106,147	0.0	13,057	5.8
その他	特殊鋼	15,950	5.1	2,953	12.0
	その他	2,817	6.5	161	56.4
	小計	18,768	3.2	3,114	16.4
合計		195,465	2.1	30,887	23.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
機械工具	工具	31,122	1.7
	工作機械	31,812	46.2
	ロボット	15,573	11.5
	小計	78,508	10.6
部品	ベアリング	69,613	4.1
	油圧機器	37,342	2.2
	小計	106,956	1.8
その他	特殊鋼	16,353	10.9
	その他	3,026	5.7
	小計	19,379	10.1
合計		204,844	5.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び販売実績の総額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
岡谷鋼機株式会社	32,351	16.7	31,183	15.2

3. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、安定的な収益基盤の確立と企業体質の強化を中期的な経営方針と位置づけております。

(1) 多様化・多極化の中、経営各面で再選別し、連環をつよめる

新興国を中心に新市場の開拓に取り組むとともに、市場、事業・商品をはじめとした経営資源を再選別し、それぞれを連環して、独自性の高い事業・経営スタイルをつくりあげてまいります。

(2) 安定した収益基盤を確立し、持続的な利益成長を実現する

連環した商品・技術とエンジニアリングサービスを提供し、カスタマーのトータルサービスをめざしてまいります。また、経営のあらゆる面で改革を推進し、需要変動に対して抵抗力のある強靱な経営体質の構築をすすめてまいります。

人員体制につきましては、少数精鋭を基本に、全員参画によるプロジェクト型経営を通して、能力・技能と意欲を持つ人材を育成してまいります。

(3) 当社グループの財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社グループの企業価値の根源を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。

当社では、当社の株主のあり方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、特定の株主または株主グループによって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行なわれた場合であっても、株主がこれを受け入れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。こうした事情に鑑み、当社は、大規模買付者をして株主の判断に必要な情報を提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては当社取締役会が大規模買付者と交渉または協議を行ない、あるいは経営方針等の代替的提案を株主に提示することも、当社の取締役としての責務であると考えております。

さらに、今日、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模買付行為がなされる可能性も決して否定できない状況にあります。

このような当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社は、このような大規模買付行為に対しては、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

基本方針実現のためのとり組みの具体的内容

1. 基本方針の実現に資する特別なとり組み

ナチ不二越グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という経営ビジョンに基づいて、当社の特長である連環型の企業経営を推しすすめ、世界市場でナチブランドを確立することを経営の基本方針としております。

こうした方針に基づいて、当社グループは、マシニング（工具、工作機械、超精密加工機械）、機能部品（ベアリング、油圧機器、自動車部品）、マテリアル（特殊鋼、コーティング、工業炉）、ロボットシステム事業で蓄積してきた技術シーズ、事業のシナジーを活かして、世界の顧客のものづくりのプロセスに対して多彩なカードを組み合わせ、高精度、高機能、高い信頼性をアピールできる商品ラインとサービスを提供する「ナチビジネス」を展開しております。

そして、経営の透明性・公平性を高め、株主をはじめナチ不二越グループと関係するカスタマー、サプライヤー、金融機関、従業員、地域社会など多様なステークホルダーとの良好な関係を築き、長期的かつ安定的な収益の確保をはかり、企業価値を高めて社会的な使命を果たすよう努めております。

さらに、当社としては、ナチ不二越グループの強みを活かし、ナチビジネスの連環を指向した独自の経営モデルをつくりあげ、持続的な利益成長を実現して企業価値を高めることをねらいとして、2012年までの新・中期経営計画「ナチビジネスの連環」(期:2008~2010年、期:2011~2012年)を策定し、その達成をはかっております。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充てたいします。

ナチ不二越グループは、長期的な展望に立って経営資源の拡充に努め、中期経営計画における基本方針に基づいて「ナチビジネス」を実践し、ナチブランドの確立と企業価値の最大化にグループをあげとり組んでまいります。

2. 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させ、前記基本方針を実現するため、平成20年1月21日開催の取締役会において、平成20年2月20日開催の当社第125期定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、下記の特定の株主または株主グループによって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行なわれた場合の対応策(以下「本施策」といいます。)の導入について決議し、さらに、本施策の導入について、平成20年2月20日開催の当社第125期定時株主総会において出席株主の皆様の過半数の賛成を得て可決いたしました。

(a) 本施策導入の目的および対象となる当社株式の買付け

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(取引所金融商品市場における買付け、公開買付け、その他具体的な買付方法の如何を問いませんが、当社取締役会が予め同意したものを除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行なう者を「大規模買付者」といいます。)が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、前記に記載の基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し、向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行なうことを目的としております。

ここに、特定株主グループとは、()当社株券等の所有者およびその共同所有者、または()当社株券等の買付け等を行なう者およびその特別関係者をいい、議決権保有割合とは、特定株主グループが上記()の場合においては当該所有者の株券等保有割合をいい、特定株主グループが上記()の場合においては当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等保有割合の合計をいいます。

(b) 本施策の概要

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成されております。

本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と、当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。

次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議し、その発動の要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値または株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました。

本施策に基づき大規模買付対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、当社取締役会の判断の客観性および合理性を担保するため、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している当社の社外監査役または社外有識者から構成される独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重することといたしました。

なお、本施策に従って大規模買付対抗措置を機動的に実施するため、新株予約権の発行登録を行なう場合があります。

なお、本施策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>)に掲載の平成20年1月21日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)のお知らせ」をご参照ください。

上記のとり組みに対する当社取締役会の判断および理由

1. 基本方針の実現に資する特別なとり組み

冒頭に記載した企業価値向上のためのとり組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。従って、これらのとり組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではありません。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するためのとり組み

(a) 本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、前記 に記載の基本方針のとおり、大規模買付者をして株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行ない、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示する等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための枠組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

(b) 本施策が株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本施策は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的とするものであること、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は事前に開示されていること、本施策の導入等について株主の意思が反映されていること、大規模買付対抗措置の発動の手続について取締役会の判断にかかる客観性・合理性が確保されていること、本施策は経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと、本施策は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年2月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢・需要変動について

当社グループは、自動車・自動車関連、一般産業機械、電機・電子等の各需要分野にわたって事業を展開しており、また、地域的には、日本のほか、米州、欧州、アジアに進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローは、各製品を製造、販売している特定の国、地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動の影響を受ける可能性があります。とくに、自動車・自動車関連産業向けが販売の約半分を占めており、その需要の縮小は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し、需要の裾野が広い一般産業機械分野、電機・電子分野への販売拡大など、バランスを考えた施策をはかっております。

(2) 海外事業展開について

当社グループは、日本のほか、米州、欧州、アジアに進出し、グローバルな事業展開を行っており、アメリカ、ブラジル、チェコ、タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国に生産拠点を有し、販売会社も各地域に設立しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は約3割程度となっており、各国及び地域の経済環境の動向や法規制等の予期せぬ変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、アンチダンピング課税につきましては、現在、米国でベアリングが課税されておりますが、その税率が比較的低いため、当社グループの事業展開に大きな影響を及ぼしておりません。

(3) 外的要因が財務状況に与える影響について

外貨建ての商取引により、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金利の上昇も、支払利息の増加を招く可能性があります。当社グループは、為替変動や金利変動の悪影響を軽減するため、為替予約、最適地調達・生産等の手段を含めてリスクヘッジを進め、また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めております。

(4) 価格競争について

当社グループの主力需要先である自動車・自動車関連産業は競争が激しく、同業界と取引する上で、価格引き下げ要請への相応の対応が不可避であります。また、原材料の一部に価格の上昇がみられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらに対し、原材料の購入量ならびに在庫量の最適化にとり組むとともに、V A・V E活動の強化や設計・部品の標準化による調達コストの削減、生産性の向上など、原価低減活動を継続的に実施しております。

(5) 品質問題について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかしながら当社グループ製品が予期せぬ不具合を起こした場合には、多額の費用発生や社会的な信用低下等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、品質保証を最重要課題の一つとして位置付け、グループをあげて品質管理の徹底をはかっております。

(6) 環境安全、安全対策について

当社グループでは、環境負荷の低減に努めており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかしながら、予期せぬ事情により将来において環境問題が発生した場合、対策費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要施設については、火災等により生産活動や製品供給に混乱をきたすことのないよう、災害対策に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「ものづくりの世界の発展に貢献する」という経営ビジョンのもと、ものづくりにおける上流(材料)から下流(加工・組立・メンテナンス)にいたる一連のプロセスについて研究開発活動を強力に推進してまいりました。

原油や原材料価格の高止まりや、急激な円高の進行、自動車業界の需要減退などがある中、「連環型の企業経営により世界市場で『ナチビジネス』を展開し、技術、製造、市場での連環のつよみを発揮する」経営方針のもと、「技術シーズの連環により、独自性と優位性をもつ商品を開発する」ことを年度方針に掲げ、顧客の多様なニーズに応える「ナチブランド」の商品・技術・サービス・エンジニアリングを開発・提供する活動に取り組んでおります。

開発体制としましては、本社に属する開発本部がコア技術の見直しをはかり、グループ全体を統括して技術開発の企画・立案を行ない、各事業部門と連携して技術シーズの連環をつよめ、カスタマーやサプライヤー、産学との連携を強化して当社の技術シーズを補完し、開発のスピードをはかっております。

当連結会計年度におきましては、全社中期展望に連動した商品開発と開発体制づくりをはじめ、当社グループ全体の品質・生産性の向上をはかる生産技術開発、既存商品のダントツ化と次期の大型商品開発につなげる基礎技術開発の重視、各商品の環境に配慮した技術を付加する活動を進めております。

また、社内の製造ライン用に開発した機械加工に関するノウハウや、フィルトレーションや切削・研削屑の固形化システム、省エネ油圧ユニットのリブレースなどの商品化を促進し、油圧関係のエンジニアリングビジネスを展開するため、「(株)ナチングスリアルサービス」を設立しました。

これらの活動に伴う当連結会計年度の研究開発費は、機械工具事業で18億53百万円、部品事業で13億50百万円、その他の事業で4億21百万円となり、総額で36億24百万円となりました。

当連結会計年度の主な活動状況及び開発成果は次のとおりであります。

(1) 機械工具事業

工具は、汎用性に優れた超硬エンドミル「GSX MILL」シリーズを、住友電工ハードメタルと共同開発し販売を開始しました。この「GSX MILL」は一般部品から精密部品・金型製造などの高精度、高能率加工に適し、9種類の刃数と刃長から最適なツール選択がはかれることから、カスタマーの多彩なニーズに対応します。

また、20以上の大径穴あけ加工用に超硬刃先交換式ドリル「アクアドリルNWD X型」を開発し、優れた切削バランスにより、一般鋼からステンレス鋼まで幅広い被削材、ならびに自動車分野から産業機械分野までの各種用途に対して、安定した高精度穴あけ加工を可能にします。

また、環境にやさしく、広範囲な加工領域で高能率加工を可能とする次世代超硬ドリル「アクアドリルEX」を開発し、スタブ、レギュラーの2タイプを商品化しました。新刃形形状とアクアEXコート膜の採用で耐摩耗性・耐熱性を向上させ、高速・高能率加工を実現する一方、BT30など小型マシニングセンタで高い加工安定性を発揮し、省エネ・省スペース化、消費電力の低減に貢献していきます。

工作機械は、機械・工具の双方を提供している世界でも類のないメーカーである特長を生かし、「エコマシニング」で産業機械分野向けに省エネ、省スペース、フレキシブルな高能率加工機4機種を市場投入しました。油圧と電動を融合させた「ハイブリッド・ブローチ盤Mi5050PA」、作業性に優れたコンパクトな「内面研削盤IG-O6SA」、砥粒付フィルムで円筒仕上げの「フレキシブル・マイクロフィニッシャMFxx」、小径深穴MQL加工からミーリング/ボーリングの高負荷高精度加工を可能にした「MQLパワーセルGH423」の4機種で、環境にやさしい商品となっております。

ロボットは、産業機械分野向けロボットのシリーズ展開を進め、「プレストMR20」に比べ広い動作範囲を持ち、よりコンパクトでパワフルな高機能6軸ロボット「プレストMC20」を開発し、市場投入しました。グループ内の各工場・工程で培ったアプリケーション技術・ノウハウを蓄積し、搬送、組立、機械加工など多彩な工程の生産性を大幅に向上します。

(2) 部品事業

ベアリングは、小型・軽量化と、高温・高速・長寿命化の要求に対応した開発を、材料、熱処理、形状、シール、潤滑材などの観点から進めております。産業機械分野において、アプリケーションの性能向上にともない、より高速・高温での使用傾向が見られ、耐熱シールの改良や、独自の高性能グリースを開発することにより、環境変化にロバスト性の高い「Q e s t ブランド深溝玉軸受」を、市場投入しました。

油圧は、ユーティリティ（小型建設機械）分野をはじめ、工作機械やプレス機械などの一般産業分野を中心に省エネ、安全、コンパクトをキーワードに商品展開をしております。開発したインバータ駆動省エネ可変ポンプユニットN S Pは、可変容量ポンプと電動機の特性を考慮した最適な回転数制御により、標準的な工作機械の油圧ユニットに比べ、60%の省エネを実現し、日本機械工業連合会の第28回優秀省エネルギー機器表彰「会長賞」を受賞しました。また、鍛圧機械用に高圧のインバータ駆動可変容量ポンプユニットN C P / N N Pタイプも開発し、市場展開しております。

カーハイドロリクスは、高性能・小型化・軽量化の研究開発を進め、自動車変速機用油圧ソレノイドバルブ専用工場を新設し、開発した高機能直動型比例弁の生産能力を拡充しました。

(3) その他の事業

マテリアルは、高合金の材料設計技術、特殊溶解をはじめとした製造プロセス、独自の評価技術をレベルアップさせ、高品位・高機能なミクロ制御合金「F M A L L O Y」シリーズの拡充を進めています。特に、平成19年5月に開設した材料の研究・開発施設「R & Dマテリアル」をフルに活用し、高機能のNi系合金など新材料の開発に継続的に取り組み、低熱膨張合金（EXEO-S10）を商品化しました。EXEO-S10は、超精密加工機の主軸など熱変形を嫌う部品の材料として採用が広がっています。また、既に商品化してお客様の高い評価をいただいている射出成形機部材(EXEO-NPR1)やブラ型材（PROVA-400）も、一層の性能向上をはかって改良を進めています。さらに、超硬ミクロンハードシリーズにおいては、外径 0.6mm、内径 0.1mmの超硬合金製極細パイプ材の製造技術を確立することに成功しました。

クリーンサーモ（工業炉）は、平成20年8月1日に不二越グループにおけるエンジニアリング事業強化の一環として(株)ナチサーモテックとして分社化しました。熱処理設備の予防保全、熱処理ソフト等のサポートに対するニーズが高まり、開発から製造・販売、メンテナンスサービスまでを一貫管理し、カスタマーのニーズに迅速に応えるための新体制となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年2月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準にもとづき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、2,048億44百万円と前連結会計年度に比べて、5.8%増加しました。このうち、国内売上高が、1,393億5百万円と同7.5%の増収となりました。これは、産業機械業界向け精密工具、工作機械が伸長し、特殊鋼の売上げが堅調に推移したことによります。また、海外売上高は、655億39百万円と同2.2%の増収となりました。アメリカ市場では、自動車関連業界の生産減少を受けて減収となりましたが、ヨーロッパ市場、アジア市場では、高機能ベアリングを中心に好調に推移しました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は431億63百万円と前連結会計年度に比べ、0.9%の減益となりました。これは、売上・生産の拡大による増量効果があったものの、原材料、原油価格の高騰、固定費の増、為替の影響などの減益要因によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の267億90百万円から276億30百万円に増加しました。賞与や法定福利費など労務費、減価償却費が増加しましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は13.5%となり前連結会計年度に比べて0.3ポイント改善しました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は155億32百万円、営業利益率は7.6%となり、前連結会計年度に比べて12億41百万円の減益、営業利益率は1.1ポイント悪化しました。

営業外損益

営業外損益（費用）は、前連結会計年度14億88百万円の費用（純額）から15億78百万円の費用（純額）と90百万円増加しました。収益は、持分法による投資利益の減少により、前連結会計年度に比べて56百万円減少しました。費用は、為替差損が増えたことにより前連結会計年度に比べて35百万円増加しました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は139億53百万円、経常利益率は6.8%となり、前連結会計年度に比べて13億32百万円の減益、経常利益率は1.1ポイント悪化しました。

当期純利益

特別利益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益により9億55百万円となり、前連結会計年度に比べて90百万円減少しました。特別損失は、投資有価証券評価損の計上などにより、9億78百万円となり、海外子会社整理損がなくなったことにより、前連結会計年度に比べ17億86百万円減少しました。

法人税、住民税及び事業税（過年度法人税、住民税及び事業税を含む）と法人税等調整額の合計は、53億4百万円となり、前連結会計年度に比べ2億54百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は83億47百万円となり、前連結会計年度に比べて4億88百万円増加しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,924億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億34百万円減少しました。主な増減としましては、有形固定資産53億71百万円、たな卸資産14億61百万円、未収還付法人税等が11億51百万円増加し、現金及び預金が79億95百万円、受取手形及び売掛金が26億41百万円、投資有価証券が64億54百万円減少しました。負債合計は、1,289億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億25百万円減少しました。主な減少としましては、未払費用55億75百万円、設備投資代金の決済等に伴う流動負債その他が60億83百万円減少しました。

純資産合計は635億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億90百万円増加しました。当期純利益により利益剰余金は62億12百万円増加しましたが、急激な円高、株価の下落により評価・換算差額等が45億35百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、81億31百万円減少し、128億33百万円となりました。これは、営業活動で147億30百万円、財務活動で11億26百万円の資金を獲得し、投資活動で236億47百万円使用したことによるものであります。

営業活動による資金の獲得は、主に税金等調整前当期純利益139億31百万円、減価償却費103億85百万円等であります。一方、資金の支出は、たな卸資産の増加で26億91百万円、退職給付引当金の減少で11億44百万円、法人税の支払額57億8百万円等であります。売上債権の回収額の減少などにより、営業活動で獲得した資金は前連結会計年度に比べ60億39百万円の減少となりました。

投資活動により使用した資金は、主に、設備投資によるものであります。主な投資内容は、産業機械業界向けの高機能ベアリングや油圧機器、精密工具を中心とした競争優位商品の生産能力増強、合理化投資であり、設備投資による支出は241億48百万円(前連結会計年度比104億91百万円増)となりました。これらの結果、投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ125億87百万円増加しました。

財務活動により獲得した資金は、主に借入金の増加（純額）128億12百万円(前連結会計年度比18億27百万円増)であります。一方、使用した資金は、主に、借入金の返済による支出97億90百万円(同1億72百万円増)、配当金の支払19億89百万円によるものであります。これらの結果、財務活動により獲得した資金は前連結会計年度に比べ、25億96百万円増加しました。

資金需要

当社グループの資金需要は、生産活動に必要な運転資金（材料費、外注費、人件費、諸経費）、販売費及び一般管理費等の営業活動費用、研究開発費が主な内容であります。また、投資活動については、機械保全並びに品質向上のための設備投資を行い、今後、その資金需要の発生を見込んでおります。

これらの資金需要に対しては、安定した収益基盤を確立し一層の利益追求をはかると同時に、売上債権、たな卸資産の回転効率向上、固定資産の稼働率向上を通して資産の効率化に取り組んでおります。また、不足分の資金は、有利子負債による調達を基本にしており、取引銀行との安定した調達体制の維持に努めております。

一方、設備投資など前向きな利益追求のための所要資金については、調達の多様化、財務基盤の強化も視野に検討対象を拡げた運営を行います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、優位商品、基盤商品の生産効率の向上及び原価の低減、また生産ラインの整備など、合理化、ならびに品質向上を目的として総額180億29百万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントにつきましては、

機械工具事業では、ブローチ、精密工具の生産能力増強及び品質向上、ロボット、工作機械の生産能力増強を目的として、合計29億60百万円の設備投資を実施しました。

部品事業では、ベアリング熱処理設備、自動車・二輪車向け高機能ベアリング、産業機械向けの精密ベアリングについて国内と米州、アジアを中心に世界各拠点の生産能力増強をはかりました。また、油圧機器については建機用ピストンポンプ、走行・旋回モータ、カーコントロールバルブの生産能力を強化しました。これらを主体に原価低減、合理化、品質向上目的を加えベアリング熱処理新工場、カーコントロールバルブ新工場の建設を含めて140億80百万円の設備投資を実施しました。

その他事業では、特殊溶解設備の新設と特殊鋼の生産能力向上及び品質向上を目的として合計9億87百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富山事業所 (富山県富山市)	機械工具 部品	工具、工作機械、ロボット、 ベアリングの生産設備	10,195	18,929	59 (353)	460	29,645	1,652 [315]
東富山事業所 (富山県富山市)	部品 その他	油圧機器、ベアリング、特 殊鋼の生産設備	4,655	7,214	410 (227)	266	12,546	385 [89]
滑川事業所 (富山県滑川市)	機械工具 部品 その他	工具、工作機械、油圧機器 等の生産設備	5,125	5,440	1,678 (195)	154	12,399	218 [34]

(2) 国内子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ナチツールエンジ アリング	本社工場 (富山県富山市)	機械工具	工具の生産 設備	116	331	128 (13)	13	590	77 [12]
(株)ナチベアリング製造	本社工場 (富山県富山市)	部品	ベアリング の生産設備	298	953	49 (21)	7	1,309	135 [63]
(株)ナチ東北精工	本社工場 (山形県山形市)	部品	油圧機器、 印刷機械部 品の生産設 備	994	992	382 (47)	21	2,390	214
(株)ナチハイドロリクス	本社工場 (富山県富山市)	部品	油圧機器の 生産設備	373	388	152 (20)	21	937	83 [12]

(3) 在外子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.	本社工場 (アメリカ ミシガン州)	機械工具	工具の生産 設備	633	1,134	19 (99)		1,786	61
NACHI TECHNOLOGY INC.	本社工場 (アメリカ インディアナ州)	部品	ベアリング の生産設備	388	820	56 (198)		1,265	93
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ ラヨン地区)	部品	ベアリング の生産設備	569	1,175	295 (110)	24	2,064	169
NACHI CZECH S.R.O.	本社工場 (チェコ ロニー市)	部品	ベアリング の生産設備	486	1,049	80 (49)	2	1,618	62

- (注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等の中期計画を基に実行計画を策定しております。

当連結会計年度末（平成20年11月30日）現在における、重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定		設備投資目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
富山事業所	富山県富山市	機械工具	工具生産設備	310	-	平成20年 12月	平成21年 5月	生産対応、 設備保全及び 品質向上
		部品	ベアリング 生産設備	490	-	平成20年 12月	平成21年 5月	生産対応、 設備保全及び 品質向上
東富山事業所	富山県富山市	部品	ベアリング 生産設備	97	-	平成20年 12月	平成21年 5月	生産対応、 設備保全及び 品質向上
		部品	油圧生産設備	222	-	平成20年 12月	平成21年 5月	生産対応、 設備保全及び 品質向上
		-	物流センター	1,633	47	平成20年 8月	平成21年 5月	物流管理
滑川事業所	富山県滑川市	部品	油圧生産設備	60	-	平成20年 12月	平成21年 5月	生産対応、 設備保全及び 品質向上
水橋事業所	富山県富山市	部品	ベアリング 生産設備	723	92	平成19年 12月	平成21年 5月	生産対応、 設備保全及び 品質向上
㈱ナチツールエン 지니어リング	富山県富山市	機械工具	工具生産設備	175	42	平成20年 12月	平成21年 5月	生産対応、 設備保全及び 品質向上
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND)CO.,LTD.	タイ ラヨン地区	部品	ベアリング 生産設備	1,275	-	平成20年 12月	平成21年 5月	生産対応、 設備保全及び 品質向上
NACHI BRASIL LTDA.	ブラジル サンパウロ州	部品	ベアリング 生産設備	808	-	平成20年 12月	平成21年 5月	生産対応、 設備保全及び 品質向上
NACHI PRECISION NORTH CAROLINA INC.	アメリカ ノースカロライ ナ州	機械工具	工具生産設備	145	-	平成20年 12月	平成21年 5月	生産対応、 設備保全及び 品質向上
海外製造子会社 他1社	中国 広東省他	機械工具 及び 部品	工具及び ベアリング 生産設備	212	-	平成20年 12月	平成21年 5月	生産対応、 設備保全及び 品質向上
その他	-	-	環境設備他	65	-	平成20年 12月	平成21年 5月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	249,193,436	249,193,436	東京証券取引所 市場第一部	
計	249,193,436	249,193,436		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月10日 (注1)	20,000	247,193	2,480	15,826	2,448	11,175
平成16年11月25日 (注2)	2,000	249,193	248	16,074	244	11,420

(注) 1. 一般募集 :発行価額 246円40銭、資本組入額 124円、資本準備金組入額 122円40銭

2. 第三者割当 :発行価額 246円40銭、資本組入額 124円、資本準備金組入額 122円40銭

割当先 野村證券株式会社

(5)【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		57	51	322	110	8	24,598	25,146	
所有株式数 (単元)		80,813	2,779	43,306	15,586	20	104,604	247,108	2,085,436
所有株式数の 割合(%)		32.70	1.12	17.53	6.31	0.01	42.33	100.00	

(注) 1. 自己株式491,084株は、「個人その他」に491単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	13,182	5.29
那智わねい持株会	富山市不二越本町1丁目1番1号	12,335	4.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,888	4.77
ナチ不二越従業員持株会	富山市不二越本町1丁目1番1号	11,684	4.69
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	8,659	3.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,761	3.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,218	2.90
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	6,318	2.54
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2丁目4番18号	4,850	1.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,689	1.88
計		88,586	35.55

(注) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,000		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 246,512,000	246,512	
単元未満株式	普通株式 2,085,436		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	249,193,436		
総株主の議決権		246,512	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二越	富山市不二越本町 1丁目1番1号	491,000	-	491,000	0.20
(相互保有株式) 東亜電工株式会社	富山市中大久保 129-1番地	105,000	-	105,000	0.04
計		596,000	-	596,000	0.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	94,370	33,447,902
当期間における取得自己株式	16,537	2,818,202

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	114,174	41,186,329	10,125	3,597,651
保有自己株式数	491,084		497,496	

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、このような基本方針のもと、前期と同額の配当となる1株当たり8円としております。この結果、当事業年度の配当性向は40.8%となりました。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が事業年度に属する剰余金の配当金は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年2月20日 定時株主総会	1,989	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	445	593	800	683	504
最低(円)	226	259	534	418	152

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	489	462	387	344	274	228
最低(円)	412	370	335	256	152	187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 兼CEO		井村 健輔	昭和10年3月2日生	昭和32年4月 入社 昭和62年2月 総合企画部長 平成元年2月 取締役 平成5年2月 常務取締役 平成9年2月 専務取締役 平成10年2月 取締役社長 平成21年2月 取締役会長兼CEO(現)	(注)3	258
代表取締役 取締役社長 兼COO	ナチビジネス本部 長 兼務	本間 博夫	昭和20年7月29日生	昭和45年4月 入社 平成11年12月 東日本支社長 平成13年2月 取締役 平成14年7月 常務取締役 平成16年2月 取締役副社長 平成21年2月 取締役社長兼COO(現)	(注)3	95
取締役副社長	国際営業本部長、部 品事業担当	石黒 健治	昭和21年4月9日生	昭和45年4月 入社 平成13年9月 国際営業部長 平成15年2月 取締役 平成19年2月 常務取締役 平成20年3月 NACHI EUROPE GmbH会長 (現) 平成21年2月 取締役副社長(現)	(注)3	68
常務取締役	人事・研修担当、製 造担当、 環境安全総括	田中 幸彦	昭和23年4月11日生	昭和47年4月 入社 平成13年6月 部品事業部長 平成14年2月 取締役 平成16年2月 常務取締役(現)	(注)3	70
常務取締役	機械工具事業・ マテリアル事業担 当、技術開発担当	佐々木 誠	昭和24年8月24日生	昭和48年4月 入社 平成13年12月 機械工具事業部副事業部長 平成16年2月 取締役 平成21年2月 常務取締役(現)	(注)3	44
常務取締役	中日本・北陸営業 担当、クリーンサ ーモ事業担当、エン ジニアリング事業担 当	中河 清	昭和26年6月16日生	昭和50年4月 入社 平成13年5月 中日本支社副支社長 平成16年2月 取締役 平成19年2月 常務取締役(現)	(注)3	43
常務取締役	東日本支社長、 ロボット事業担当、 調達管掌	柴 功安	昭和27年11月6日生	昭和50年4月 入社 平成10年9月 経営企画部長 平成13年2月 取締役 平成16年2月 常務取締役(現)	(注)3	98
取締役		関 敦	昭和15年10月14日生	昭和39年4月 住友電気工業(株)入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 (株)アライドマテリアル取締役 社長 平成17年6月 同社取締役会長 平成21年2月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	マテリアル事業部 長、調達・物流担当	金子 善四郎	昭和26年1月14日生	昭和49年4月 入社 平成14年12月 マテリアル事業部長 平成19年2月 取締役マテリアル事業部長 (現)	(注)3	31
取締役	財務・総務担当、 グループ管理管掌、 リスク管理総括	片山 直	昭和26年2月10日生	昭和49年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 平成14年1月 同行執行役員 平成15年6月 (株)トーメン常務執行役員 平成20年3月 当社常任顧問 平成21年2月 取締役(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長、 西日本営業担当、品質保証担当	寺越 秀夫	昭和26年4月15日生	昭和49年4月 入社 平成13年12月 部品事業部副事業部長 平成16年2月 取締役 平成19年2月 取締役開発本部長(現)	(注)3	43
取締役	部品事業部長	荻野 肇一	昭和28年12月6日生	昭和54年4月 入社 平成17年9月 部品事業部副事業部長 平成19年2月 取締役部品事業部長(現)	(注)3	31
常勤監査役		中野 直人	昭和21年12月11日生	昭和45年4月 入社 平成9年2月 海外事業部海外事業室長 平成11年2月 NACHI EUROPE GmbH社長 平成15年2月 常勤監査役(現)	(注)4	49
常勤監査役		佐口 厚	昭和25年3月19日生	昭和48年4月 ㈱北陸銀行入行 平成13年6月 同行魚津支店長 平成15年2月 当社常勤監査役(現)	(注)4	59
監査役		明石 光生	昭和19年1月17日生	昭和43年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成8年1月 同社ドライブトレーン技術部企画・総括室長 平成10年1月 当社入社 平成10年3月 商品開発部長 平成11年2月 取締役 平成13年2月 常務取締役 平成16年2月 取締役副社長 平成19年2月 常勤監査役 平成21年2月 監査役(現)	(注)4	87
監査役		福島 栄一	昭和21年1月1日生	昭和45年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現) 平成13年2月 当社監査役(現) 平成19年7月 西村あさひ法律事務所パートナー(現)	(注)4	20
計						1,014

- (注) 1. 取締役関敦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役佐口厚、監査役福島栄一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年2月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成20年2月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という経営ビジョンにもとづいて、企業価値の向上に努めることを最重要課題と考えております。そのため、経営の透明性・公正性を高め、各ステークホルダーとの良好な関係を構築し、長期的かつ安定的に収益を確保するよう努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定ならびに監督に係る体制の状況

- ・当社は、取締役会において、法令で定められた事項、経営の基本方針ならびに経営に関する重要事項を審議、決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、取締役等を構成員とする経営会議、技術経営会議を設け、経営の重要事項についての審議を行ない、十分な議論を通じて適切な経営判断を行うよう努めております。
- ・当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、経営の監視が充分機能する体制を整えております。常勤監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会や経営会議など社内の重要会議に出席し、また、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役会の職務遂行の監査を行っております。社外監査役は、月1回程度開催される監査役会において、経営会議、技術経営会議等で決議された事項、経営状況として重要な事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、内部通報の状況及び内容などについて報告を受け、必要に応じて意見を述べるなど、業務執行状況の監視・監督を行っております。監査役は、会計監査人との間で監査計画の確認を行い、期中に監査状況を適宜聴取し、中間期ならびに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携をはかっています。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けたとり組み

- ・当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、各担当役員、所轄長は、コンプライアンス、リスク管理の徹底、業務の効率性の確保の観点から、各々の担当機能について具体的な施策を実施しております。そして、内部監査部門である監査室(人員3名)は、グループ内各組織の業務執行状況について定期的に監査を行っております。
- ・当社グループの役職員が法令・定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「不二越企業市民ルール」をグループの行動規範として位置づけて、その徹底をはかっております。
- ・当社は、リスク管理担当取締役ならびにリスク管理委員会をおき、当社グループ全体のリスクの未然防止、損害発生の最小化をはかるため、リスク管理体制の強化に努めております。
- ・監査役は、当社の役職員から、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部通報制度の内容など、監査役が職務遂行上必要な事項について適宜報告を受けております。また、取締役の職務執行に係わる情報を記録した文書などを常時閲覧できる体制を整備しております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士田口茂雄、大村啓三、西川正房は、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社との間の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容については次のとおりであります。

役員報酬の内容

区 分	人 員	年間報酬額
取 締 役	16名	517百万円
監 査 役	4名	111百万円
合 計	20名	629百万円

- (注) 1. 上記の取締役の人員には、平成20年2月20日開催の第125期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年2月21日開催の第124期定時株主総会において年額1,000百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年2月21日開催の第124期定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。
5. 報酬額には、社外役員3名に対する報酬54百万円が含まれております。
6. 上記の報酬額のほか、平成19年2月21日開催の第124期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の決議に基づく退職慰労金として、退任取締役1名に対し32百万円を支払っております。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 31百万円
上記以外の業務に基づく報酬 3百万円

(6) 当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成20年1月21日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下本施策といいます。)の導入を決議し、同年2月20日開催の定時株主総会において本施策の導入について承認を得ております。

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を対象とし、これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とするものであります。また、当社グループの基本方針に反し、当社グループの企業価値または株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。(本施策の詳細については、「第2[事業の状況]3[対処すべき課題]を参照ください。)

(7) 取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会で選任し、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以

上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行

することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	20,996		13,001	
2 受取手形及び売掛金	7	41,149		38,507	
3 有価証券		290			
4 たな卸資産		31,326		32,787	
5 繰延税金資産		3,660		2,705	
6 未収還付法人税等				1,151	
7 未収消費税等				665	
8 その他		2,689		2,026	
貸倒引当金		279		228	
流動資産合計		99,833	49.5	90,617	47.1
固定資産					
1 有形固定資産	2,3				
(1) 建物及び構築物		28,643		31,858	
(2) 機械装置及び運搬具		43,229		45,922	
(3) 土地		7,659		7,376	
(4) 建設仮勘定		1,018		741	
(5) その他		1,473		1,496	
有形固定資産合計		82,024	40.6	87,395	45.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		335		333	
(2) その他		66		70	
無形固定資産合計		402	0.2	403	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	16,255		9,801	
(2) 長期貸付金		149		108	
(3) 繰延税金資産		837		1,901	
(4) その他		2,305		2,216	
貸倒引当金		28		0	
投資その他の資産 合計		19,519	9.7	14,027	7.3
固定資産合計		101,946	50.5	101,827	52.9
資産合計		201,779	100.0	192,444	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3,7	38,830		40,093	
2 短期借入金		24,237		26,219	
3 1年以内に返済予定の長期借入金	3	9,402		10,467	
4 1年以内に償還予定の社債		150			
5 未払費用		10,982		5,406	
6 未払法人税等		2,711		1,287	
7 その他	7	14,500		8,417	
流動負債合計		100,815	50.0	91,892	47.8
固定負債					
1 社債		7,100		7,100	
2 長期借入金	3	21,101		20,630	
3 繰延税金負債		1,163		348	
4 退職給付引当金		7,226		6,081	
5 役員退職慰労引当金		45		22	
6 負ののれん		73		47	
7 その他		2,814		2,790	
固定負債合計		39,523	19.6	37,020	19.2
負債合計		140,338	69.6	128,913	67.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		16,074	8.0	16,074	8.4
2 資本剰余金		11,571	5.7	11,567	6.0
3 利益剰余金		28,760	14.3	34,972	18.2
4 自己株式		183	0.1	175	0.1
株主資本合計		56,223	27.9	62,439	32.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		6,067	3.0	2,029	1.0
2 為替換算調整勘定		3,212	1.6	3,710	1.9
評価・換算差額等 合計		2,854	1.4	1,681	0.9
少数株主持分		2,362	1.1	2,772	1.4
純資産合計		61,440	30.4	63,530	33.0
負債純資産合計		201,779	100.0	192,444	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		193,670	100.0		204,844	100.0
売上原価			150,104	77.5		161,681	78.9
売上総利益			43,565	22.5		43,163	21.1
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		1,378			1,224		
2 荷造運搬費		2,980			3,249		
3 給料及び賞与		8,351			8,633		
4 福利厚生費		1,975			1,994		
5 退職給付費用		791			759		
6 旅費交通費、通信費		2,129			2,246		
7 賃借料		1,711			1,887		
8 その他	1	7,471	26,790	13.8	7,634	27,630	13.5
営業利益			16,774	8.7		15,532	7.6
営業外収益							
1 受取利息		129			185		
2 受取配当金		299			329		
3 負ののれん償却額		19			25		
4 持分法による投資利益		117			60		
5 その他		442	1,009	0.5	353	954	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,137			1,149		
2 受取手形売却損		293			287		
3 売上割引		495			511		
4 為替差損					305		
5 その他		571	2,497	1.3	279	2,533	1.2
経常利益			15,286	7.9		13,953	6.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	291			871		
2 投資有価証券売却益		731			62		
3 貸倒引当金戻入額		22	1,045	0.5	21	955	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	3	34			67		
2 固定資産除却損	4	233			275		
3 減損損失	5	339			15		
4 投資有価証券評価損					620		
5 海外子会社整理損	6	2,157	2,765	1.4		978	0.5
税金等調整前当期純利益			13,567	7.0		13,931	6.8
法人税、住民税 及び事業税		5,602			3,295		
過年度法人税、 住民税及び事業税		324			89		
法人税等調整額		369	5,557	2.9	1,919	5,304	2.6
少数株主利益			150	0.0		279	0.1
当期純利益			7,858	4.1		8,347	4.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 （百万円）	16,074	11,452	22,548	157	49,918
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,989		1,989
当期純利益			7,858		7,858
自己株式の取得				58	58
自己株式の処分		119		33	152
持分法適用関連会社から連結 子会社への異動に伴う増減			15		15
在外子会社 最小年金債務調整額			279		279
その他			47		47
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）		119	6,211	25	6,304
平成19年11月30日 残高 （百万円）	16,074	11,571	28,760	183	56,223

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年11月30日 残高 （百万円）	7,531	4,247	3,283	1,656	54,859
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,989
当期純利益					7,858
自己株式の取得					58
自己株式の処分					152
持分法適用関連会社から連結 子会社への異動に伴う増減					15
在外子会社 最小年金債務調整額					279
その他					47
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,464	1,034	429	705	276
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	1,464	1,034	429	705	6,580
平成19年11月30日 残高 （百万円）	6,067	3,212	2,854	2,362	61,440

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 （百万円）	16,074	11,571	28,760	183	56,223
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,989		1,989
当期純利益			8,347		8,347
自己株式の取得				33	33
自己株式の処分		4		41	37

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
持分法適用会社増加に伴う減少高			1		1
在外子会社 最小年金債務調整額			123		123
その他			19		19
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）		4	6,212	7	6,216
平成20年11月30日 残高 （百万円）	16,074	11,567	34,972	175	62,439

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年11月30日 残高 （百万円）	6,067	3,212	2,854	2,362	61,440
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,989
当期純利益					8,347
自己株式の取得					33
自己株式の処分					37
持分法適用会社増加に伴う 減少高					1
在外子会社 最小年金債務調整額					123
その他					19
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	4,037	498	4,535	409	4,125
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	4,037	498	4,535	409	2,090
平成20年11月30日 残高 （百万円）	2,029	3,710	1,681	2,772	63,530

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	13,567	13,931
2		減価償却費	9,910	10,385
3		負ののれん償却額	19	25
4		貸倒引当金の減少額	65	63
5		役員賞与引当金の減少額	139	
6		退職給付引当金の減少額	1,057	1,144
7		役員退職慰労引当金の減少額	738	23
8		受取利息及び受取配当金	429	514
9		支払利息	1,137	1,149
10		持分法による投資利益	117	60
11		有形固定資産売却益	291	871
12		有形固定資産売却損	34	67
13		有形固定資産除却損	233	275
14		投資有価証券売却益	731	62
15		投資有価証券評価損		620
16		減損損失	339	15
17		売上債権の減少額	7,911	1,706
18		たな卸資産の増加額	199	2,691
19		仕入債務の増減額(減少:)	3,849	2,118
20		その他	2,651	3,782
		小計	28,145	21,028
21		利息及び配当金の受取額	455	536
22		利息の支払額	1,084	1,125
23		法人税等の支払額	6,746	5,708
営業活動による キャッシュ・フロー			20,769	14,730

		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		13,657	24,148
2 有形固定資産の売却による収入		695	1,300
3 投資有価証券の取得による支出		697	985
4 投資有価証券の売却による収入		1,987	85
5 連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入	3	233	
6 貸付による支出		58	29
7 貸付金の回収による収入		36	69
8 その他		400	60
投資活動による キャッシュ・フロー		11,060	23,647
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		985	2,412
2 長期借入による収入		10,000	10,400
3 長期借入金の返済による支出		9,617	9,790
4 社債の発行による収入		1,000	
5 社債の償還による支出		2,000	150
6 配当金の支払額		1,989	1,989
7 少数株主への配当金の支払額		15	16
8 少数株主からの払込による収入		44	241
9 その他		122	18
財務活動による キャッシュ・フロー		1,469	1,126
現金及び現金同等物に係る換算差額		82	341
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		8,322	8,131
現金及び現金同等物の期首残高		12,643	20,965
現金及び現金同等物の期末残高	1	20,965	12,833

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は51社であり、非連結子会社は1社であります。 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)ナチ常盤は、株式の追加取得により子会社となったため当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。また、(株)ナチ常盤は平成19年6月21日付で常盤産業(株)より社名変更しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたフジコシ都市開発(株)については、清算に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社1社につきましては、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社は常盤(広州)貿易有限公司であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社1社及び関連会社4社のうち、関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、主要な会社は次のとおりであります。 大成NACHI油圧工業(株) なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)ナチ常盤は、株式の追加取得により当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。 また、EG&F INVESTMENT CORP.については当社が同社株式を売却したことに伴い、持分法の適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、主要な持分法非適用関連会社は、東亜電工(株)であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は51社であり、非連結子会社は1社であります。 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)ナチインダストリアルサービス、(株)ナチサーモテックについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社であったNACHI INDUSTRIAL,S.A.は清算終了し、ナチ鋼材(株)は、当社による吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社1社につきましては、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社は那智常盤(広州)貿易有限公司であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社1社及び関連会社4社のうち、関連会社3社に対する投資について持分法を適用しており、主要な会社は次のとおりであります。 大成NACHI油圧工業(株) なお、NACHI MOTHERSON TOOL TEC HNOLOGY LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、主要な持分法非適用関連会社は、東亜電工(株)であります。</p> <p>(3) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ナチ常盤及び在外子会社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。 なお、(株)ナチ常盤は決算日を9月30日から11月30日に変更したため、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ717百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員報酬制度の改定を行ない、役員賞与を含めて報酬限度額の範囲内で支給することに致しました。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(15,607百万円)は、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当社は平成19年2月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、それまでに計上した役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>2.</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示してありました「未収消費税等」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「未収消費税等」の金額は487百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2.</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は104百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 416百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 443百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 145,276百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 139,117百万円
3. 担保資産及び対応する債務	3. 担保資産及び対応する債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産
現金及び預金 30百万円	現金及び預金 30百万円
建物及び構築物 953百万円	建物及び構築物 938百万円
土地 458百万円	土地 458百万円
計 1,441百万円	計 1,426百万円
対応する債務	対応する債務
支払手形及び買掛金 (23百万円)	支払手形及び買掛金 (22百万円)
1年以内に返済予定の長期借入金 (40百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金 (26百万円)
長期借入金 (191百万円)	長期借入金 (169百万円)
(2) 工場財団が設定されている固定資産	(2) 工場財団が設定されている固定資産
建物及び構築物 18,694百万円	建物及び構築物 19,975百万円
機械装置及び運搬具 28,796百万円	機械装置及び運搬具 31,570百万円
土地 1,905百万円	土地 1,905百万円
有形固定資産その他 774百万円	有形固定資産その他 881百万円
計 50,171百万円	計 54,333百万円
対応する債務	対応する債務
1年以内に返済予定の長期借入金 (1,328百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金 (236百万円)
長期借入金 (236百万円)	
4. 偶発債務	4. 偶発債務
取引先等の金融機関からの借入金に係る債務保証従業員 7百万円	取引先等の金融機関からの借入金に係る債務保証従業員 6百万円
計 7百万円	計 6百万円
5. 受取手形割引高 3,833百万円	5. 受取手形割引高 3,746百万円
6. 受取手形裏書譲渡高 87百万円	6. .
7. .	7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,457百万円 支払手形 1,409百万円 流動負債その他 586百万円 (設備関係支払手形)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)														
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,596百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 53百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 土地 230百万円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 土地 13百万円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 62百万円 機械装置及び運搬具 168百万円 その他 3百万円</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>埼玉県 鴻巣市</td> <td>土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産については、従業員社宅として使用してありましたが、福利厚生施策の見直しにより遊休資産となり、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。主な内訳は、土地129百万円、建物及び構築物209百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>6. 海外子会社整理損は、欧州の生産子会社閉鎖に係る支払退職金及び資産処分損等であります。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	埼玉県 鴻巣市	土地・建物等	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,624百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 50百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 土地 800百万円 その他 5百万円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 土地 41百万円 その他 1百万円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 59百万円 機械装置及び運搬具 201百万円 その他 14百万円</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>富山県 富山市</td> <td>機械及び 装置</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産については、生産設備として使用してありましたが、生産計画の見直しにより遊休資産となり、今後使用する見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、合理的な測定が困難であることから備忘価額としております。</p> <p>6.</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	富山県 富山市	機械及び 装置	15
用途	場所	種類													
遊休資産	埼玉県 鴻巣市	土地・建物等													
用途	場所	種類	金額 (百万円)												
遊休資産	富山県 富山市	機械及び 装置	15												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	249,193,436			249,193,436
合計	249,193,436			249,193,436
自己株式				
普通株式(注)	545,198	112,777	147,087	510,888
合計	545,198	112,777	147,087	510,888

(注) 自己株式の増加112,777株は、単元未満株式の買取りによる増加95,067株、新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分増加17,710株であります。また、自己株式の減少147,087株は、単元未満株式の買増し請求による減少37,543株、新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少109,544株
であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月21日 定時株主総会	普通株式	1,989	8	平成18年11月30日	平成19年2月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 定時株主総会	普通株式	1,989	利益剰余金	8	平成19年11月30日	平成20年2月21日

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	249,193,436			249,193,436
合計	249,193,436			249,193,436
自己株式				
普通株式(注)	510,888	94,370	114,174	491,084
合計	510,888	94,370	114,174	491,084

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 定時株主総会	普通株式	1,989	8	平成19年11月30日	平成20年2月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	1,989	利益剰余金	8	平成20年11月30日	平成21年2月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,996百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,965百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに当該 会社株式の取得価額と取得による収入(純額)と の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,148百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,767百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>既所有分</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,996百万円	有価証券勘定	290百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	321百万円	現金及び現金同等物	20,965百万円	流動資産	7,148百万円	固定資産	779百万円	流動負債	6,767百万円	固定負債	259百万円	負ののれん	55百万円	少数株主持分	507百万円	既所有分	326百万円	追加取得価額	11百万円	現金及び現金同等物	244百万円	差引：取得による収入	233百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,001百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,833百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 同左</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	13,001百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	167百万円	現金及び現金同等物	12,833百万円
現金及び預金勘定	20,996百万円																																		
有価証券勘定	290百万円																																		
預入期間が3か月を超える 定期預金	321百万円																																		
現金及び現金同等物	20,965百万円																																		
流動資産	7,148百万円																																		
固定資産	779百万円																																		
流動負債	6,767百万円																																		
固定負債	259百万円																																		
負ののれん	55百万円																																		
少数株主持分	507百万円																																		
既所有分	326百万円																																		
追加取得価額	11百万円																																		
現金及び現金同等物	244百万円																																		
差引：取得による収入	233百万円																																		
現金及び預金勘定	13,001百万円																																		
預入期間が3か月を超える 定期預金	167百万円																																		
現金及び現金同等物	12,833百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	2,917	1,480	1,436	機械装置及び 運搬具	2,689	1,520	1,169
その他	2,285	1,170	1,115	その他	2,132	1,066	1,065
合計	5,203	2,651	2,551	合計	4,822	2,586	2,235
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			867百万円	1年内			817百万円
1年超			1,757百万円	1年超			1,488百万円
合計			2,625百万円	合計			2,306百万円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			967百万円	支払リース料			992百万円
減価償却費相当額			915百万円	減価償却費相当額			935百万円
支払利息相当額			52百万円	支払利息相当額			53百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年11月30日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,758	15,023	10,264
小計	4,758	15,023	10,264
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	98	83	15
小計	98	83	15
合計	4,857	15,107	10,249

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,987	731	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年11月30日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	290
非上場株式	731

(注) 譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正)が改正されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」として区分掲記しております。

なお、前期連結会計年度における残高はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他				
譲渡性預金	290	-	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年11月30日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,662	7,482	3,819
小計	3,662	7,482	3,819
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,572	1,144	428
小計	1,572	1,144	428
合計	5,235	8,626	3,391

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について620百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
85	62	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年11月30日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	730

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>当社グループは、為替変動リスク、金利リスクを効果的に管理する手段として、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>具体的には、主に営業取引上の為替変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を営業取引高の範囲内で行っており、支払金利の改善と金利変動リスクの軽減のために、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。また、取引契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>上記方針のもとで、これらの取引は財務部が総括して管理し、これに関係の所轄及び会社を加えて状況に応じた方針を決定し、運営しております。</p>	同 左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成19年11月30日)			当連結会計年度 (平成20年11月30日)				
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,683		1,585	97	1,222		1,143	79
	ユーロ	38		40	1				
	買建								
	ユ - ロ	159		160	0				
	合計	1,882		1,786	95	1,222		1,143	79

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)																																																																								
<p>当社及び国内連結子会社の状況は以下のとおりであります。</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については25社が有しており、また、適格退職年金制度は10社が有しております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,815百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,876百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,939百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,681百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,226百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,569百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	25,815百万円	ロ. 年金資産	13,876百万円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,939百万円	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	4,681百万円	ホ. 未認識数理計算上の 差異	31百万円	ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	7,226百万円	イ. 勤務費用	1,343百万円	ロ. 利息費用	605百万円	ハ. 期待運用収益	209百万円	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,560百万円	ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	269百万円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,569百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	<p>当社及び国内連結子会社の状況は以下のとおりであります。</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については26社が有しており、また、適格退職年金制度は10社が有しております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,533百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,182百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,351百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,121百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">4,148百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,081百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,351百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	25,533百万円	ロ. 年金資産	12,182百万円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	13,351百万円	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	3,121百万円	ホ. 未認識数理計算上の 差異	4,148百万円	ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	6,081百万円	イ. 勤務費用	1,307百万円	ロ. 利息費用	573百万円	ハ. 期待運用収益	257百万円	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,560百万円	ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	167百万円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,351百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年
イ. 退職給付債務	25,815百万円																																																																								
ロ. 年金資産	13,876百万円																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,939百万円																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	4,681百万円																																																																								
ホ. 未認識数理計算上の 差異	31百万円																																																																								
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	7,226百万円																																																																								
イ. 勤務費用	1,343百万円																																																																								
ロ. 利息費用	605百万円																																																																								
ハ. 期待運用収益	209百万円																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,560百万円																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	269百万円																																																																								
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,569百万円																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ. 割引率	2.5%																																																																								
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																									
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																																																																								
イ. 退職給付債務	25,533百万円																																																																								
ロ. 年金資産	12,182百万円																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	13,351百万円																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	3,121百万円																																																																								
ホ. 未認識数理計算上の 差異	4,148百万円																																																																								
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	6,081百万円																																																																								
イ. 勤務費用	1,307百万円																																																																								
ロ. 利息費用	573百万円																																																																								
ハ. 期待運用収益	257百万円																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,560百万円																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	167百万円																																																																								
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,351百万円																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																								
ロ. 割引率	2.5%																																																																								
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
同左																																																																									
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																																																																								

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)																																				
<p>米国連結子会社 NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.は、従業員を対象とする確定給付型年金制度を採用しております。同社の年金費用及び資産・負債の認識及び測定・開示は、米国会計基準審議会基準書第87号及び第158号にもとづいております。</p> <p>これに係る内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 予測給付債務に関する項目 (平成19年9月30日)</p> <p>期末時点の積立状況：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">予測給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,845百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,959百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">積立状況</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表の計上額：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>当期の費用として認識されていない項目：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810百万円</td> </tr> </table> <p>2. 費用処理額 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)</p> <p style="text-align: right;">49百万円</p> <p>3. 予測給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">6.25%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">8.00%</td> </tr> </table>	予測給付債務	2,845百万円	年金資産	2,959百万円	積立状況	115百万円	固定資産の「その他」	115百万円	未認識数理計算上の差異	788百万円	過去勤務費用	21百万円	計	810百万円	イ. 割引率	6.25%	ロ. 期待運用収益率	8.00%	<p>米国連結子会社 NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.は、従業員を対象とする確定給付型年金制度を採用しております。同社の年金費用及び資産・負債の認識及び測定・開示は、米国会計基準審議会基準書第87号及び第158号にもとづいております。</p> <p>これに係る内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 予測給付債務に関する項目 (平成20年9月30日)</p> <p>期末時点の積立状況：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">予測給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,406百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">積立状況</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表の計上額：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>当期の費用として認識されていない項目：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027百万円</td> </tr> </table> <p>2. 費用処理額 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p> <p>3. 予測給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">6.75%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">8.00%</td> </tr> </table>	予測給付債務	2,406百万円	年金資産	2,276百万円	積立状況	130百万円	固定負債の「その他」	130百万円	未認識数理計算上の差異	1,013百万円	過去勤務費用	13百万円	計	1,027百万円	イ. 割引率	6.75%	ロ. 期待運用収益率	8.00%
予測給付債務	2,845百万円																																				
年金資産	2,959百万円																																				
積立状況	115百万円																																				
固定資産の「その他」	115百万円																																				
未認識数理計算上の差異	788百万円																																				
過去勤務費用	21百万円																																				
計	810百万円																																				
イ. 割引率	6.25%																																				
ロ. 期待運用収益率	8.00%																																				
予測給付債務	2,406百万円																																				
年金資産	2,276百万円																																				
積立状況	130百万円																																				
固定負債の「その他」	130百万円																																				
未認識数理計算上の差異	1,013百万円																																				
過去勤務費用	13百万円																																				
計	1,027百万円																																				
イ. 割引率	6.75%																																				
ロ. 期待運用収益率	8.00%																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産の評価減及び 連結会社間未実現利益消去 1,831百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 2,750百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">雇用終了後給付債務 - 在外子 会社 285百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金 702百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工場再編費用 314百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費超過額 479百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">海外子会社整理損 872百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 2,841百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 10,077百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 1,765百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 8,312百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 - 在外子会社 668百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 4,119百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 190百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 4,977百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 3,334百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産の評価減及び 連結会社間未実現利益消去 1,685百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 2,435百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">雇用終了後給付債務 - 在外子 会社 153百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費超過額 381百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 2,561百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 7,216百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 950百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 6,266百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 - 在外子会社 348百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 1,405百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 253百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 2,007百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 4,259百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 40.4%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金算入され ない項目 1.7%</p> <p style="padding-left: 40px;">税額控除 1.8%</p> <p style="padding-left: 40px;">在外会社の税率差異 1.8%</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0.4%</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	機械工具 事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,013	105,053	17,602	193,670	-	193,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,896	701	7,669	11,268	(11,268)	-
計	73,910	105,755	25,272	204,938	(11,268)	193,670
営業費用	68,722	95,594	23,918	188,236	(11,340)	176,895
営業利益	5,188	10,160	1,354	16,702	72	16,774
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	63,544	102,500	23,377	189,422	12,357	201,779
減価償却費	3,218	5,942	799	9,960	(49)	9,910
減損損失	-	-	-	-	339	339
資本的支出	5,494	13,175	807	19,477	(31)	19,446

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 機械工具事業...工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業.....ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業...特殊鋼、運送、情報処理関連

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、15,298百万円であり、その主なものは提出会社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	機械工具 事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,508	106,956	19,379	204,844	-	204,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,415	832	8,960	13,208	(13,208)	-
計	81,924	107,788	28,339	218,052	(13,208)	204,844
営業費用	77,891	98,042	26,649	202,583	(13,271)	189,311
営業利益	4,033	9,745	1,690	15,469	63	15,532
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	58,570	105,677	21,746	185,994	6,450	192,444
減価償却費	2,968	6,576	898	10,443	(57)	10,385
減損損失	-	-	-	-	15	15
資本的支出	3,029	14,353	1,016	18,399	(211)	18,187

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 機械工具事業...工具、工作機械、ロボット
 - (2) 部品事業.....ベアリング、油圧機器
 - (3) その他の事業...特殊鋼、運送、情報処理関連
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、9,034百万円であり、その主なものは提出会社における長期投資資金（投資有価証券）であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。
5. 追加情報

減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、「機械工具事業」で264百万円、「部品事業」で384百万円及び「その他の事業」で67百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	148,088	24,848	9,994	10,738	193,670	-	193,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,287	622	468	1,485	24,864	(24,864)	-
計	170,376	25,470	10,463	12,224	218,534	(24,864)	193,670
営業費用	156,178	23,503	10,225	11,516	201,424	(24,529)	176,895
営業利益	14,197	1,967	237	707	17,109	(335)	16,774
資産	172,431	18,324	8,003	11,571	210,330	(8,550)	201,779

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州...米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州...ドイツ、スペイン、チェコ

(3) アジア...シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	160,609	21,175	10,263	12,795	204,844	-	204,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,127	997	521	1,336	25,982	(25,982)	-
計	183,737	22,172	10,785	14,131	230,827	(25,982)	204,844
営業費用	172,052	20,203	10,587	12,963	215,807	(26,496)	189,311
営業利益	11,684	1,968	197	1,167	15,019	513	15,532
資産	170,013	16,844	7,222	12,734	206,814	(14,370)	192,444

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州...米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州...ドイツ、チェコ

(3) アジア...シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 追加情報

減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、「日本」で717百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	25,919	10,608	27,592	64,119
連結売上高（百万円）				193,670
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.4	5.5	14.2	33.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州...米国、カナダ、ブラジル
 (2) 欧州...ドイツ、イギリス、フランス、スペイン
 (3) アジア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	24,143	10,985	30,410	65,539
連結売上高（百万円）				204,844
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.8	5.4	14.8	32.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州...米国、カナダ、ブラジル
 (2) 欧州...ドイツ、イギリス、フランス
 (3) アジア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	237円56銭	1株当たり純資産額	244円30銭
1株当たり当期純利益金額	31円61銭	1株当たり当期純利益金額	33円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,440	63,530
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,362	2,772
(うち少数株主持分(百万円))	(2,362)	(2,772)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,077	60,758
期末の普通株式の数(千株)	248,682	248,702

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
当期純利益(百万円)	7,858	8,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,858	8,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,648	248,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第3回 無担保社債	平成18年 7月31日	2,000	2,000	1.70	なし	平成23年 7月29日
当社	第4回 無担保社債	平成18年 8月4日	2,000	2,000	1.73	なし	平成23年 8月4日
当社	第5回 無担保社債	平成18年 8月10日	2,000	2,000	1.64	なし	平成23年 8月10日
当社	第6回 無担保社債	平成19年 11月30日	1,000	1,000	1.39	なし	平成24年 11月30日
(株)ナチ常盤	第1回 無担保社債(注1)	平成15年 3月25日	100 (100)		0.57	なし	平成20年 3月25日
(株)ナチ常盤	第3回 無担保社債(注1)	平成17年 1月28日	50 (50)		0.50	なし	平成20年 1月28日
(株)ナチ常盤	第4回 無担保社債	平成19年 1月25日	100	100	1.73	なし	平成24年 1月25日
合計			7,250 (150)	7,100			

(注) 1. 期末残高の()の金額は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		6,000	1,100	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,237	26,219	2.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,402	10,467	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	21,101	20,630	1.7	平成22年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	54,741	57,317		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,836	6,902	3,972	746

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,993		4,396	
2 受取手形	3,6	10,681		10,508	
3 売掛金	3	19,955		17,785	
4 製品		4,955		5,662	
5 原材料		3,157		3,565	
6 仕掛品		9,256		9,135	
7 貯蔵品		147		57	
8 前渡金				3	
9 前払費用		151		164	
10 繰延税金資産		2,290		1,473	
11 関係会社短期貸付金				314	
12 未収入金		790		1,916	
13 未収還付法人税等				1,150	
14 未収消費税等				629	
15 その他		253		334	
貸倒引当金		7		3	
流動資産合計		65,626	40.4	57,093	36.6
固定資産					
1 有形固定資産	1,2				
(1) 建物		21,041		24,583	
(2) 構築物		1,699		1,780	
(3) 機械及び装置		30,586		33,994	
(4) 車両及びその他の陸上 運搬具		22		16	
(5) 工具、器具及び備品		1,022		1,058	
(6) 土地		6,823		6,818	
(7) 建設仮勘定		637		531	
有形固定資産合計		61,833	38.1	68,784	44.1
2 無形固定資産					
(1) 借地権		17		17	
(2) ソフトウェア		279		278	
(3) その他		33		39	
無形固定資産合計		330	0.2	336	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			15,207		9,034	
(2) 関係会社株式			14,263		15,014	
(3) 出資金			17		9	
(4) 関係会社出資金			2,475		2,475	
(5) 長期貸付金			5		3	
(6) 従業員長期貸付金			130		105	
(7) 関係会社長期貸付金			418		401	
(8) 破産更生債権等			3			
(9) 長期前払費用			17		21	
(10) 繰延税金資産					822	
(11) その他			1,965		2,004	
貸倒引当金			3		0	
投資その他の 資産合計			34,501	21.3	29,892	19.1
固定資産合計			96,665	59.6	99,012	63.4
資産合計			162,292	100.0	156,106	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3,6	13,495		15,224	
2 買掛金	3	22,372		22,167	
3 短期借入金		13,150		16,150	
4 1年以内に返済予定の長期借入金	2	8,298		9,570	
5 未払金		8,065		3,919	
6 未払費用		7,120		4,471	
7 未払法人税等		1,634		80	
8 前受金		407		218	
9 預り金		154		143	
10 前受収益		1		2	
11 設備関係支払手形	6	3,477		2,700	
12 その他		0			
流動負債合計		78,179	48.1	74,647	47.8
固定負債					
1 社債		7,000		7,000	
2 長期借入金	2	18,499		18,624	
3 繰延税金負債		770			
4 退職給付引当金		5,484		4,426	
5 その他		1,784		1,844	
固定負債合計		33,538	20.7	31,895	20.5
負債合計		111,718	68.8	106,543	68.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			16,074	9.9	16,074	10.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		11,420		11,420		
(2) その他資本剰余金		39		35		
資本剰余金合計			11,459	7.0	11,455	7.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		353		353		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,200		2,200		
繰越利益剰余金		14,704		17,589		
利益剰余金合計			17,257	10.6	20,142	12.9
4 自己株式			183	0.0	175	0.1
株主資本合計			44,608	27.5	47,496	30.4
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			5,965	3.7	2,066	1.3
評価・換算差額等 合計			5,965	3.7	2,066	1.3
純資産合計			50,574	31.2	49,563	31.7
負債純資産合計			162,292	100.0	156,106	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		151,353	100.0		152,831	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		4,827			4,955		
2 当期外注製品仕入高	1	16,384			17,179		
3 当期製品製造原価	1,3	111,719			116,259		
合計		132,932			138,393		
4 他勘定振替高	2	4,262			4,739		
5 製品期末たな卸高		4,955	123,715	81.7	5,662	127,991	83.7
売上総利益			27,638	18.3		24,839	16.3
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		1,005			915		
2 荷造運搬費		2,379			2,509		
3 従業員給料		2,917			2,843		
4 従業員賞与		1,021			887		
5 福利厚生費		1,053			962		
6 退職給付費用		663			593		
7 旅費交通費・通信費		1,176			1,134		
8 減価償却費		373			475		
9 賃借料		1,210			1,306		
10 研究開発費	3	1,194			1,311		
11 その他		3,509	16,506	10.9	3,494	16,435	10.8
営業利益			11,132	7.4		8,404	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		38		38	
2 受取配当金	1	815		840	
3 その他		161	1,015	122	1,001
営業外費用					
1 支払利息		712		819	
2 受取手形売却損		240		217	
3 売上割引		454		462	
4 為替差損				312	
5 その他		434	1,842	163	1,974
経常利益			10,305		7,431
特別利益					
1 固定資産売却益	4	190		99	
2 投資有価証券売却益		644		62	
3 貸倒引当金戻入益		3		18	
4 抱合せ株式消滅差益				354	
5 子会社清算益	9		838	647	1,183
特別損失					
1 固定資産売却損	5	16		60	
2 固定資産除却損	6	215		257	
3 減損損失	7	339		15	
4 投資有価証券評価損				600	
5 海外子会社整理損	8	2,200	2,770		934
税引前当期純利益			8,373		7,679
法人税、住民税 及び事業税		3,576		844	
過年度法人税、 住民税及び事業税		311		85	
法人税等調整額		335	3,552	1,875	2,805
当期純利益			4,820		4,874

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	56,623	48.4	62,006	50.9
労務費		21,670	18.5	21,076	17.3
経費		38,806	33.1	38,664	31.8
当期総製造費用		117,100	100.0	121,747	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	7,868		9,256	
合計		124,969		131,004	
他勘定振替高		3,992		5,609	
仕掛品期末たな卸高		9,256		9,135	
当期製品製造原価		111,719		116,259	

(注)

	金額(百万円)	
	前事業年度	当事業年度
1. 経費のうち外注加工費及び減価償却費は次の通りであります。		
外注加工費	25,022	24,119
減価償却費	6,020	6,235
2. 他勘定振替高の内訳		
作業屑振替高	1,551	1,798
原価外部門等振替高	1,739	2,452
固定資産振替高	700	1,358
計	3,992	5,609
(原価計算方法)		
工具	組別総合原価計算及び個別原価計算	
工作機械・ロボット	個別原価計算	
ベアリング・油圧機器	組別総合原価計算及び個別原価計算	
特殊鋼	工程別総合原価計算及び個別原価計算	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年11月30日 残高 （百万円）	16,074	11,420	31	11,452	353	2,200	11,873	14,426	140	41,813
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,989	1,989		1,989
当期純利益							4,820	4,820		4,820
自己株式の取得									55	55
自己株式の処分			7	7					12	20
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）			7	7			2,830	2,830	42	2,794
平成19年11月30日 残高 （百万円）	16,074	11,420	39	11,459	353	2,200	14,704	17,257	183	44,608

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 （百万円）	7,361	7,361	49,175
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,989
当期純利益			4,820
自己株式の取得			55
自己株式の処分			20
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,395	1,395	1,395
事業年度中の変動額合計 （百万円）	1,395	1,395	1,399
平成19年11月30日 残高 （百万円）	5,965	5,965	50,574

当事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年11月30日 残高 （百万円）	16,074	11,420	39	11,459	353	2,200	14,704	17,257	183	44,608
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,989	1,989		1,989
当期純利益							4,874	4,874		4,874
自己株式の取得									33	33
自己株式の処分			4	4					41	37
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
事業年度中の変動額合計 (百万円)			4	4			2,884	2,884	7	2,888
平成20年11月30日 残高 (百万円)	16,074	11,420	35	11,455	353	2,200	17,589	20,142	175	47,496

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年11月30日 残高 (百万円)	5,965	5,965	50,574
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,989
当期純利益			4,874
自己株式の取得			33
自己株式の処分			37
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,899	3,899	3,899
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,899	3,899	1,010
平成20年11月30日 残高 (百万円)	2,066	2,066	49,563

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品...総平均法による原価法 ただし、受注生産品目の製品・仕掛品については個別原価法によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～14年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ592百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員報酬制度の改定を行ない、役員賞与を含めて報酬限度額の範囲内で支給することに致しました。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(14,918百万円)は、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成19年2月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、それまでに計上した役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるしております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によるっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収消費税等」の金額は400百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は98百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 104,358百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 101,701百万円
2. 工場財団が設定されている固定資産	2. 工場財団が設定されている固定資産
建物 17,243百万円	建物 18,523百万円
構築物 1,451百万円	構築物 1,451百万円
機械及び装置 28,796百万円	機械及び装置 31,570百万円
工具、器具及び備品 774百万円	工具、器具及び備品 881百万円
土地 1,905百万円	土地 1,905百万円
計 50,171百万円	計 54,333百万円
対応する債務	対応する債務
1年以内に返済予定の長期借入金 (1,328百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金 (236百万円)
長期借入金 (236百万円)	
3. 関係会社に対する主な資産及び負債のうち、区分記載したもの以外のものは次の通りであります。	3. 関係会社に対する主な資産及び負債のうち、区分記載したもの以外のものは次の通りであります。
受取手形 7,251百万円	受取手形 5,962百万円
売掛金 2,501百万円	売掛金 2,124百万円
支払手形 992百万円	支払手形 960百万円
買掛金 5,541百万円	買掛金 4,963百万円
4. 偶発債務	4. 偶発債務
金融機関からの借入金等に係る債務保証	金融機関からの借入金等に係る債務保証
NACHI AMERICA INC. 1,548百万円	NACHI AMERICA INC. 1,318百万円
NACHI EUROPE GmbH 962百万円	NACHI EUROPE GmbH 904百万円
NACHI INDUSTRIAL, S.A. 650百万円	NACHI CZECH S.R.O. 839百万円
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND)CO., LTD. 576百万円	NACHI TECHNOLOGY (THAILAND)CO., LTD.
NACHI CZECH S.R.O. 545百万円	ほか1社及び従業員 226百万円
NACHI INDUSTRIES, PTE.LTD.	計 3,288百万円
ほか1社及び従業員 131百万円	
計 4,415百万円	
5. 受取手形割引高 6,853百万円 (うち関係会社分 3,252百万円)	5. 受取手形割引高 7,096百万円 (うち関係会社分 3,506百万円)
6.	6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,343百万円 支払手形 1,224百万円 設備関係支払手形 584百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																																												
<p>1. 関係会社との取引高のうち、主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">41,064百万円</td> </tr> <tr> <td>製品・原材料仕入高及び外注費</td> <td style="text-align: right;">29,557百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社内使用及び手直し</td> <td style="text-align: right;">4,022百万円</td> </tr> <tr> <td>見本品費及びたな卸減耗等</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,262百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,596百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 鴻巣市</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産については、従業員社宅として使用していましたが、福利厚生施策の見直しにより遊休資産となり、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。主な内訳は、土地129百万円、建物209百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	売上高	41,064百万円	製品・原材料仕入高及び外注費	29,557百万円	受取配当金	536百万円	社内使用及び手直し	4,022百万円	見本品費及びたな卸減耗等	239百万円	計	4,262百万円	土地	189百万円	機械及び装置	16百万円	建物	55百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	152百万円	工具、器具及び備品	3百万円	計	215百万円	用途	場所	種類	遊休資産	埼玉県 鴻巣市	土地・建物等	<p>1. 関係会社との取引高のうち、主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">40,726百万円</td> </tr> <tr> <td>製品・原材料仕入高及び外注費</td> <td style="text-align: right;">30,976百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社内使用及び手直し</td> <td style="text-align: right;">4,462百万円</td> </tr> <tr> <td>見本品費及びたな卸減耗等</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,739百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,624百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">富山県 富山市</td> <td style="text-align: center;">機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産については、生産設備として使用していましたが、生産計画の見直しにより遊休資産となり、今後使用する見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、合理的な測定が困難であることから備忘価額としております。</p>	売上高	40,726百万円	製品・原材料仕入高及び外注費	30,976百万円	受取配当金	531百万円	社内使用及び手直し	4,462百万円	見本品費及びたな卸減耗等	277百万円	計	4,739百万円	機械及び装置	96百万円	工具、器具及び備品	3百万円	計	99百万円	土地	37百万円	建物	15百万円	機械及び装置	7百万円	計	60百万円	建物	54百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	189百万円	工具、器具及び備品	12百万円	計	257百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	富山県 富山市	機械及び 装置	15
売上高	41,064百万円																																																																												
製品・原材料仕入高及び外注費	29,557百万円																																																																												
受取配当金	536百万円																																																																												
社内使用及び手直し	4,022百万円																																																																												
見本品費及びたな卸減耗等	239百万円																																																																												
計	4,262百万円																																																																												
土地	189百万円																																																																												
機械及び装置	16百万円																																																																												
建物	55百万円																																																																												
構築物	4百万円																																																																												
機械及び装置	152百万円																																																																												
工具、器具及び備品	3百万円																																																																												
計	215百万円																																																																												
用途	場所	種類																																																																											
遊休資産	埼玉県 鴻巣市	土地・建物等																																																																											
売上高	40,726百万円																																																																												
製品・原材料仕入高及び外注費	30,976百万円																																																																												
受取配当金	531百万円																																																																												
社内使用及び手直し	4,462百万円																																																																												
見本品費及びたな卸減耗等	277百万円																																																																												
計	4,739百万円																																																																												
機械及び装置	96百万円																																																																												
工具、器具及び備品	3百万円																																																																												
計	99百万円																																																																												
土地	37百万円																																																																												
建物	15百万円																																																																												
機械及び装置	7百万円																																																																												
計	60百万円																																																																												
建物	54百万円																																																																												
構築物	1百万円																																																																												
機械及び装置	189百万円																																																																												
工具、器具及び備品	12百万円																																																																												
計	257百万円																																																																												
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																										
遊休資産	富山県 富山市	機械及び 装置	15																																																																										

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>8 . 海外子会社整理損は、欧州の生産子会社閉鎖に係る子会社株式評価損及び債権放棄による損失負担等であります。</p> <p>9 .</p>	<p>8 .</p> <p>9 . 子会社清算益は、欧州の生産子会社の清算結了によるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	453,364	95,067	37,543	510,888
合計	453,364	95,067	37,543	510,888

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増しによるものであります。

当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	510,888	94,370	114,174	491,084
合計	510,888	94,370	114,174	491,084

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	2,194	1,216	978	機械及び装置	1,907	1,198	708
車両及び その他の 陸上運搬具	120	31	89	車両及び その他の 陸上運搬具	170	49	121
工具、器具 及び備品	1,796	871	925	工具、器具 及び備品	1,726	908	818
	4,111	2,118	1,993		3,804	2,156	1,647
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
701百万円				629百万円			
1年超				1年超			
1,355百万円				1,076百万円			
合計				合計			
2,056百万円				1,706百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
735百万円				786百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
696百万円				741百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
38百万円				39百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,218百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式・出資金</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社整理損</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>工場再編費用</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,619百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,570百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,050百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,050百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	469百万円	退職給付引当金	2,218百万円	関係会社株式・出資金	768百万円	評価損	469百万円	減価償却費超過額	469百万円	海外子会社整理損	889百万円	工場再編費用	314百万円	その他	1,489百万円	繰延税金資産小計	6,619百万円	評価性引当額	1,048百万円	繰延税金資産合計	5,570百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,050百万円	繰延税金負債合計	4,050百万円	繰延税金資産の純額	1,520百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式・出資金</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,639百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,699百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,296百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	792百万円	退職給付引当金	1,789百万円	関係会社株式・出資金	590百万円	評価損	372百万円	減価償却費超過額	372百万円	その他	1,094百万円	繰延税金資産小計	4,639百万円	評価性引当額	940百万円	繰延税金資産合計	3,699百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,403百万円	繰延税金負債合計	1,403百万円	繰延税金資産の純額	2,296百万円
繰延税金資産																																																													
たな卸資産	469百万円																																																												
退職給付引当金	2,218百万円																																																												
関係会社株式・出資金	768百万円																																																												
評価損	469百万円																																																												
減価償却費超過額	469百万円																																																												
海外子会社整理損	889百万円																																																												
工場再編費用	314百万円																																																												
その他	1,489百万円																																																												
繰延税金資産小計	6,619百万円																																																												
評価性引当額	1,048百万円																																																												
繰延税金資産合計	5,570百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	4,050百万円																																																												
繰延税金負債合計	4,050百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,520百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
たな卸資産	792百万円																																																												
退職給付引当金	1,789百万円																																																												
関係会社株式・出資金	590百万円																																																												
評価損	372百万円																																																												
減価償却費超過額	372百万円																																																												
その他	1,094百万円																																																												
繰延税金資産小計	4,639百万円																																																												
評価性引当額	940百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,699百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	1,403百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,403百万円																																																												
繰延税金資産の純額	2,296百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td> 税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%	受取配当等永久に益金算入されない項目	2.6%	税額控除	3.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																														
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%																																																												
受取配当等永久に益金算入されない項目	2.6%																																																												
税額控除	3.8%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																												

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
	<p>1 . 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 合併存続会社 当社 合併消滅会社 ナチ鋼材(株)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併による手続き）で、ナチ鋼材(株)は解散しております。 なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行っておりません。また、合併期日（平成20年9月1日）において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社の100%子会社であるナチ鋼材(株)は、特殊鋼の販売を行ってききましたが、営業機能を当社に統合することにより、国内外における今後のさらなる競争激化や環境変化に対し、競争力の強化とグループ経営の効率化をはかるため、吸収合併することにしました。</p> <p>2 . 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち、ナチ鋼材(株)の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額（抱合せ株式消滅差額）を損益計算書上の特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として354百万円計上しております。これにより、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	203円37銭	1株当たり純資産額	199円29銭
1株当たり当期純利益金額	19円38銭	1株当たり当期純利益金額	19円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
当期純利益(百万円)	4,820	4,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,820	4,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,706	248,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	919,600	2,758
		本田技研工業(株)	521,189	1,086
		(株)日伝	249,600	658
		岡谷鋼機(株)	632,000	650
		マルカキカイ(株)	576,000	385
		日本トムソン(株)	1,008,000	355
		(株)ダイヘン	1,190,000	330
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,648,000	326
		旭精工(株)	720,000	243
		(株)富山第一銀行	332,666	237
		(株)N a I T O	156,890	227
		大同特殊鋼(株)	646,000	189
		その他63銘柄	4,192,755	1,582
		小計		12,792,700
計		12,792,700	9,034	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,228	4,878	525	39,582	14,998	1,123	24,583
構築物	3,957	385	63	4,279	2,498	292	1,780
機械及び装置	113,125	9,671	10,264 (15)	112,532	78,538	5,212	33,994
車両及び その他の陸上運搬具	401	0	19	381	365	5	16
工具、器具及び備品	6,016	758	415	6,359	5,301	702	1,058
土地	6,823	65	70	6,818			6,818
建設仮勘定	637	15,653	15,759	531			531
有形固定資産計	166,191	31,412	27,118 (15)	170,485	101,701	7,336	68,784
無形固定資産							
借地権				17			17
ソフトウェア				2,067	1,789	113	278
その他				103	63	1	39
無形固定資産計				2,188	1,852	115	336
長期前払費用	110	10	5	116	95	5	21

(注) 1. 建物の当期増加額の主なるものは次のとおりであります。

福利厚生施設 1,540百万円 油圧機器製造工場 1,523百万円
ベアリング製造工場 1,157百万円

2. 機械及び装置の当期増加額の主なるものは次のとおりであります。

研削盤 2,402百万円 熱処理装置 1,700百万円
電気機械設備 728百万円 超仕上盤 571百万円

3. 機械及び装置の当期減少額の主なるものは次のとおりであります。

研削盤 2,126百万円 フライス盤 2,061百万円
旋盤 956百万円 中グリ盤 745百万円

4. 建設仮勘定の当期増加額の主なるものは次のとおりであります。

ベアリング製造関係 6,858百万円 油圧機器製造関係 3,660百万円
工具製造関係 1,374百万円 特殊鋼製造関係 809百万円

5. 「当期増加額」には、当社を存続会社とするナチ鋼材(株)との吸収合併により承継したものが280百万円含まれております。

建物 128百万円 構築物 2百万円
機械及び装置 97百万円 工具器具及び備品 7百万円
土地 45百万円

6. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

7. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	17	3	21	3

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年11月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		198
預金	当座預金	73
	普通預金	4,123
合計		4,396

受取手形

相手先	金額（百万円）
(株)ナチ常盤	1,238
NACHI AMERICA INC.	1,002
NACHI EUROPE GmbH	812
NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.	464
(株)ナチ関西	439
その他	6,549
計	10,508

期日別内訳

期日	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額（百万円）	1,343	2,124	1,845	1,972	2,379	795	47	10,508

売掛金

相手先	金額（百万円）
岡谷鋼機(株)	2,684
(株)デンソー	903
本田技研工業(株)	822
マルカキカイ(株)	796
(株)ジェイテクト	790
その他	11,787
計	17,785

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	金額
前期繰越高（百万円）	19,955
当期発生高（百万円）	158,713
当期回収高（百万円）	160,883
次期繰越高（百万円）	17,785
回収率（注1）（%）	90.0

	金額
滞留期間(注2)(日)	43.51

- (注) 1 $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}}$
 2 $\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{(\text{発生高} \div 366)}$
 3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

製品

内訳	金額(百万円)
工具	1,406
ベアリング	3,321
油圧機器	934
計	5,662

原材料

内訳	金額(百万円)
特殊鋼	1,405
製鋼用原材料	529
購入及び自製部品	1,629
計	3,565

仕掛品

内訳	金額(百万円)
工具	907
工作機械	3,129
ベアリング	1,453
油圧機器	707
特殊鋼	2,938
計	9,135

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗器工具・消耗材・機械部品	57

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
NACHI AMERICA INC.	7,681
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	1,961
NACHI CZECH S.R.O.	1,264
建越工業股?有限公司	696
東莞建越精密軸承有限公司	586

内訳	金額(百万円)
その他	2,823
計	15,014

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン特殊鋼	2,128
(株)伸栄商会	508
(株)ナチ東北精工	443
(株)ナチ東海	373
(株)ツバキ・ナカシマ	353
その他	11,416
計	15,224

期日別内訳

期日	平成20年 11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	1,224	3,449	2,996	3,498	3,316	512	227	15,224

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱製鋼(株)	999
(株)ナチハイドロリクス	872
(株)東振精機	848
(株)ナチベアリング製造	767
(株)ジェイテクト	648
その他	18,031
計	22,167

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,000
(株)北陸銀行	5,100
中央三井信託銀行(株)	3,000
三菱UFJ信託銀行(株)	950
(株)みずほコーポレート銀行	950
その他	150
計	16,150

1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	2,884
(株)北陸銀行	2,046
中央三井信託銀行(株)	1,468
三菱UFJ信託銀行(株)	1,231
(株)みずほコーポレート銀行	1,211
その他	730
計	9,570

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	5,654
(株)北陸銀行	3,794
中央三井信託銀行(株)	2,600
三菱UFJ信託銀行(株)	2,439
(株)みずほコーポレート銀行	2,439
その他	1,698
計	18,624

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類(注)	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の枚数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行請求、汚損または毀損による再発行の場合は、株券1枚につき50円に印紙税を加算した額
株券喪失登録に伴う手数料	1.喪失登録申請 1件につき8,600円 2.喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電示公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び富山市において発行される北日本新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成21年1月5日「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に基づき、当該法令施行日を効力発生日として株券を発行しない旨の定めを設ける定款の変更決議をしたとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。また、平成20年12月25日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、当該事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第125期) | 自 平成18年12月 1日
至 平成19年11月30日 | 平成20年 2月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第126期中) | 自 平成19年12月 1日
至 平成20年 5月31日 | 平成20年 8月25日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月20日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月20日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月20日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月20日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。